

令和5年度当初予算説明資料

令和5年2月

 沖 縄 県

目次

<1> 令和5年度当初予算の概要

令和5年度当初予算のすがた	2
歳入予算の状況	3
歳出予算（性質別）の状況	4
歳出予算（目的別）の状況	5
歳出予算（部局別）の状況	6

<2> 令和5年度当初予算 主な事業の概要

I 県民の命と暮らしを守る感染症対策と県経済の再生

1 検査・防疫体制の強化	8
2 医療体制等の強化	9
3 保育所・学校、福祉施設等での感染防止対策	10
4 県経済と県民生活の再生	10

II 恒久平和の願いと希望の未来の発信

1 基地問題の解決	12
2 平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承	13
3 第32軍司令部壕の保存・公開	13
4 ウチナーネットワークの継承・発展、国際協力の推進	14

III 沖縄の未来への投資と支援

1 子どもの貧困問題の解決に向けた切れ目のない支援の推進	15
2 誰もが安心して子育てができる環境づくり	17

IV 安全・安心に暮らせる沖縄へ

1 安全・安心な生活環境の確保	21
2 危機管理体制と医療体制の強化・充実	23
3 人権の尊重とジェンダー平等の実現	26
4 誰もが活躍できる魅力ある地域づくり	27
5 離島・過疎地域の持続可能な地域づくり	29

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

1 海洋島しょ圏の特性を活かした展開	32
2 世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承	33
3 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	35

VI 強くなやかな自立型経済の構築

1 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化と働きやすい環境づくり	38
2 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成	41
3 イノベーション型経済成長の実現	42
4 自立的発展の実現に向けた基盤整備	44
5 産業を牽引する人材の育成・確保	46

<3> 令和5年度当初予算 資料

予算規模・推移	48
県税の状況	49
地方交付税等の状況	50
県債(発行額)の状況	51
県債(残高)の状況	52
義務的経費の状況	53
投資的経費の状況	54
その他の経費の状況	55
財政調整基金等の状況	56
歳入歳出財源内訳	57
特別会計の状況	58

令和5年度当初予算の概要

令和5年度当初予算のすがた

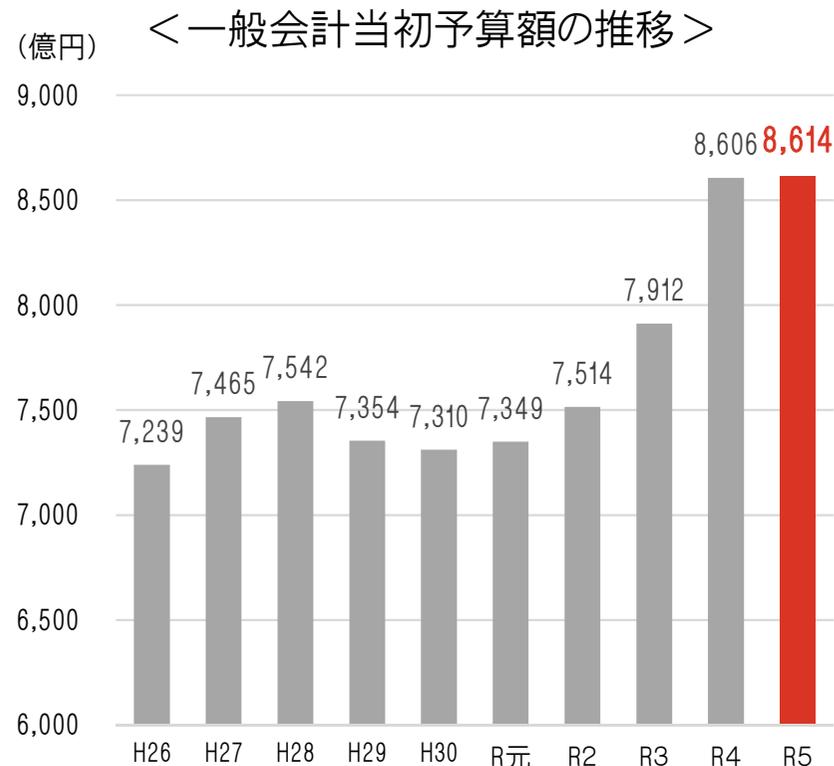
- 令和5年度は、SDGsを取り入れ、ウィズコロナからポストコロナの新しい生活様式に適合する「安全・安心で幸福が実感できる島」を形成し、自立的発展と住民が豊かさを実感できる社会の実現を目標とする「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の取組を加速させ、誇りある豊かな沖縄の未来につなげていく重要な年である。
- このため、「重点テーマ」に基づき、県民の命と暮らしを守る感染症対策と県経済の再生、恒久平和の願いと希望の未来の発信、沖縄の未来への投資と支援、安全・安心に暮らせる沖縄、沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展、強くなやかな自立型経済の構築などに取り組むとともに、変化する社会経済情勢や県民ニーズを捉え、的確に対応するとの基本的考え方により、令和5年度予算を編成した。

令和5年度一般会計当初予算は、「重点テーマ」を踏まえつつ、「沖縄県PDCA」等の反映及び「新沖縄県行政運営プログラム（仮称）」を推進するとともに、沖縄振興予算に加え各省計上（全国制度）予算、より地方財政措置の有利な県債の積極的な活用を図った。

新型コロナウイルス感染症対策、電気料金高騰への支援（特別高圧受電事業者を対象）、米軍基地問題についての情報発信、子どもの貧困対策、消防防災ヘリの整備、首里城の復興、大型MICE施設整備などの様々な取組とともに、高齢化に伴う社会保障関係費への対応などにより、令和4年度に引き続き**8,000億円を超える予算規模となった。**

（単位：億円）

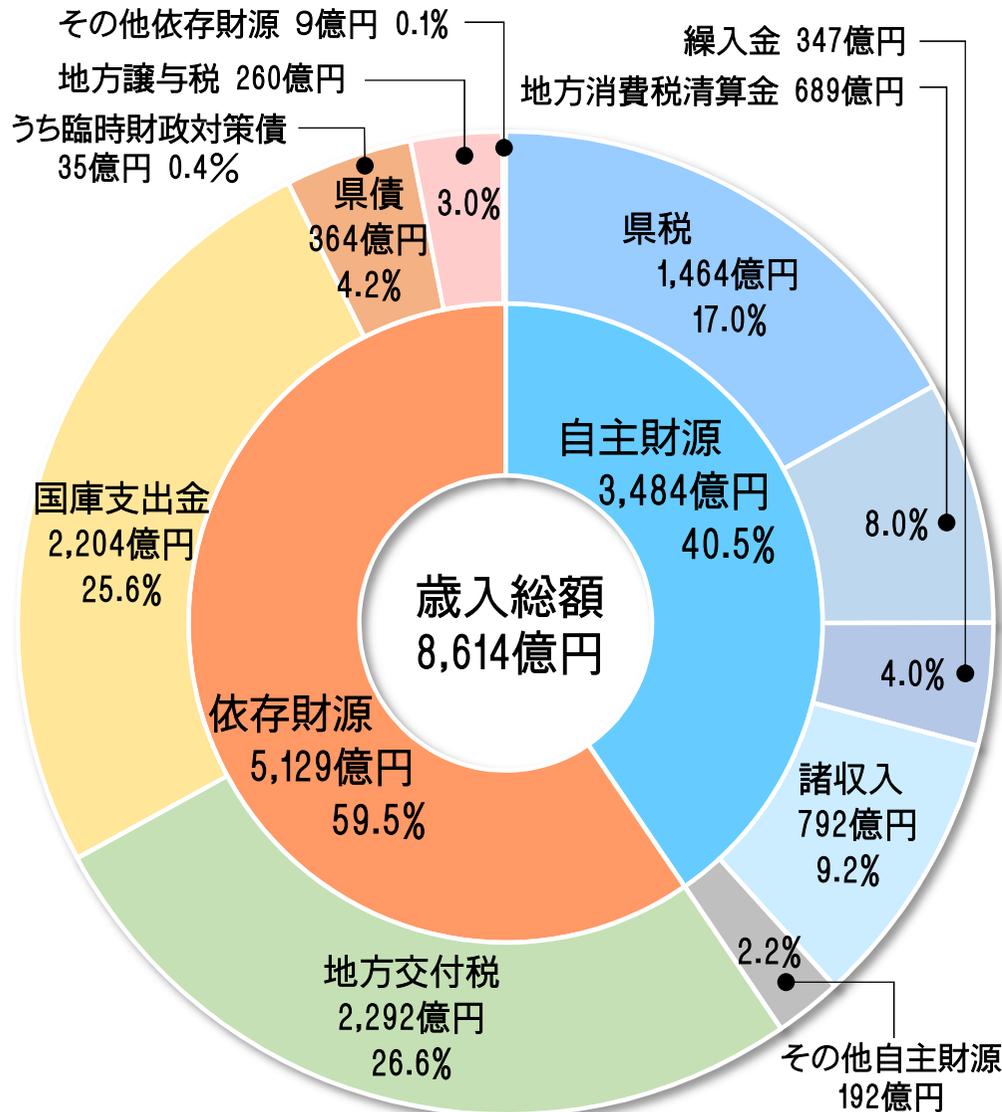
区分	R5年度 A	R4年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
一般会計	8,614	8,606	8	0.1%
特別会計	2,585	2,451	134	5.5%



特別会計：農業改良資金、小規模企業者等設備導入資金、中小企業振興資金、下地島空港、母子父子寡婦福祉資金、所有者不明土地管理、沿岸漁業改善資金、（19会計）中央卸売市場事業、林業・木材産業改善資金、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業、宜野湾港整備事業、国際物流拠点産業集積地域那覇地区、産業振興基金、中城湾港（新港地区）整備事業、中城湾港マリン・タウン、駐車場事業、中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業、公債管理、国民健康保険事業

令和5年度一般会計当初予算 歳入予算の状況

- 県税及び地方譲与税が増、臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税も増となった。
- GoToおきなわキャンペーン事業の実施等に伴う国庫補助金の減により、国庫支出金は減となった。
- 本県の財政は、従前から県税等の自主財源の割合が低く、国の地方財政制度に大きく依存した脆弱な構造となっている。



(単位:千円)

歳入予算項目	令和5年度 当初予算 A	令和4年度 当初予算 B	対前年度増減	
			金額 A-B	伸び率 (A-B)/B
県税	146,357,000	141,259,000	5,098,000	3.6%
地方消費税清算金	68,936,620	61,321,132	7,615,488	12.4%
地方譲与税	26,021,000	23,929,000	2,092,000	8.7%
地方交付税	229,200,000	220,200,000	9,000,000	4.1%
国庫支出金	220,406,532	239,810,334	△19,403,802	△8.1%
繰入金	34,716,784	42,068,301	△7,351,517	△17.5%
諸収入	79,249,410	73,955,379	5,294,031	7.2%
県債	36,445,600	38,461,400	△2,015,800	△5.2%
うち臨時財政対策債	3,467,000	11,215,000	△7,748,000	△69.1%
その他	20,062,054	19,615,454	446,600	2.3%
合計	861,395,000	860,620,000	775,000	0.1%

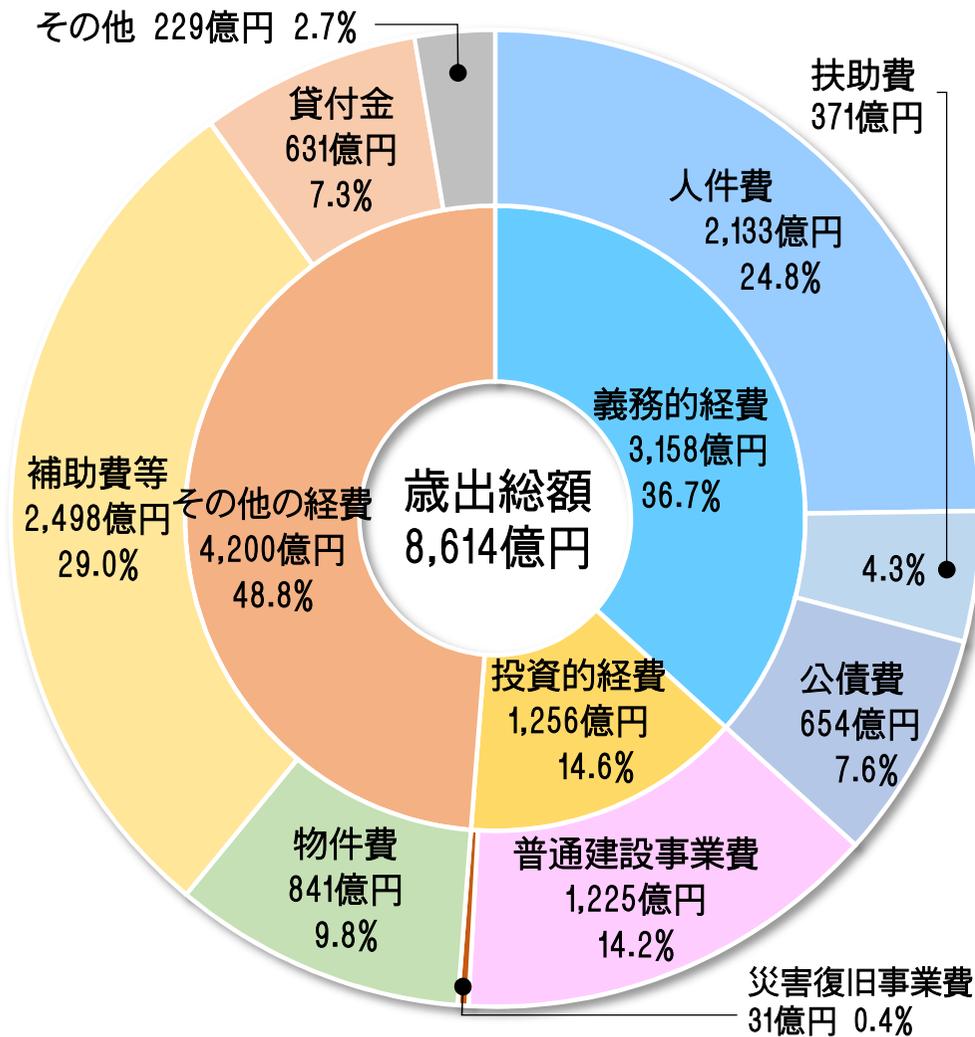
※実質的な地方交付税 = 地方交付税 + 臨時財政対策債 2,327億円(対前年度 13億円、0.5%)

- 県税 : 県民の皆様が沖縄県に納める税金
- 地方消費税清算金 : 他都道府県が受け取った地方消費税のうち、沖縄県に分配されたもの
- 地方譲与税 : 本来地方の税収を国税として徴収し、客観的な基準によって地方公共団体に譲与するもの
- 地方交付税 : 全ての地方公共団体が、一定水準の行政サービスを提供できるように国が交付するもの
- 国庫支出金 : 地方公共団体が行う特定の行政サービスに対し、国から交付されるもの
- 繰入金 : 基金や特別会計からの資金
- 県債 : 国や銀行などからの借入金
- 臨時財政対策債 : 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例の県債
- その他 : 県が徴収する使用料及び手数料、財産収入など

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和5年度一般会計当初予算 歳出予算(性質別)の状況

- 性質別歳出とは、経費の経済的性質に着目した分類のこと。本県の財政は、従前から義務的経費の割合が高く、弾力性に乏しい。
- 令和4年度当初予算と比べて増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。
 - ・義務的経費:公立小学校・中学校教職員給与費(+16億円)、公債費(△27億円)
 - ・投資的経費:県立農業大学校移転整備事業(+36億円)、公共離島空港整備事業(+15億円)
 - ・その他の経費:GoToおきなわキャンペーン事業(△215億円)、新型コロナウイルス感染症一般検査支援事業(+49億円)



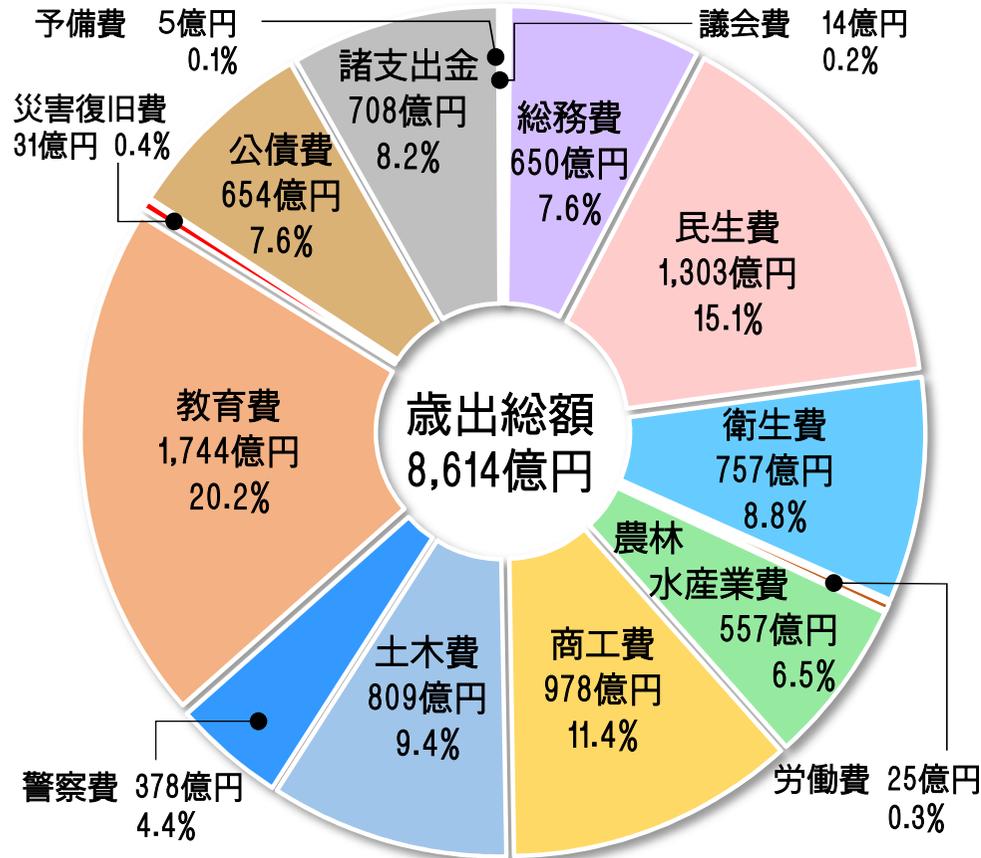
歳出予算項目 (性質別)	令和5年度 当初予算 A	令和4年度 当初予算 B	対前年度増減	
			金額 A-B	伸び率 (A-B)/B
義務的経費	315,833,106	315,099,708	733,398	0.2%
人件費	213,312,555	211,395,122	1,917,433	0.9%
扶助費	37,135,381	35,589,836	1,545,545	4.3%
公債費	65,385,170	68,114,750	△2,729,580	△4.0%
投資的経費	125,600,165	113,685,822	11,914,343	10.5%
普通建設事業費	122,543,477	110,523,151	12,020,326	10.9%
災害復旧事業費	3,056,688	3,162,671	△105,983	△3.4%
その他の経費	419,961,729	431,834,470	△11,872,741	△2.7%
物件費	84,109,724	98,525,249	△14,415,525	△14.6%
補助費等	249,813,314	241,438,954	8,374,360	3.5%
貸付金	63,110,386	60,772,557	2,337,829	3.8%
その他	22,928,305	31,097,710	△8,169,405	△26.3%
合計	861,395,000	860,620,000	775,000	0.1%

義務的経費：支出が義務づけられた任意に節減できない経費
 人件費：教職員、警察官、県庁職員などの給与にかかる経費
 扶助費：生活困窮者、障がい者等に対するその生活維持のための経費
 公債費：過去の国や銀行などからの借入金の返済にかかる経費
 投資的経費：道路、学校、公営住宅等の社会資本の整備等に要する経費
 普通建設事業費：国庫補助又は県単独で実施する道路や建物などの整備もしくは国等からの受託事業の実施にかかる経費
 災害復旧事業費：国庫補助又は県単独で実施する大雨、暴風、地震などで被災した港湾、河川などの復旧にかかる経費
 物件費：光熱水費や旅費、委託料などの経費
 補助費等：市町村などが実施する事業に対する補助などの経費
 貸付金：一定の条件を備えた者へ金銭を貸し付けるための経費
 その他：県庁舎などの維持補修や基金への積立金などにかかる経費

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和5年度一般会計当初予算 歳出予算(目的別)の状況

- 目的別歳出とは、行政目的に着目した分類のこと。令和4年度と比べて増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。
- ・衛生費:新型コロナウイルス感染症一般検査支援事業(+49億円)、新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業(+42億円)
 - ・土木費:公共離島空港整備事業(+15億円)、緊急自然災害防止対策事業(道路防災)(+8億円)
 - ・商工費:GoToおきなわキャンペーン事業(△215億円)、沖縄県観光振興基金積立事業(△40億円)



(単位:千円)

歳出予算項目 (款別)	令和5年度 当初予算 A	令和4年度 当初予算 B	対前年度増減	
			金額 A-B	伸び率 (A-B)/B
議会費	1,442,123	1,434,776	7,347	0.5%
総務費	65,031,757	64,133,748	898,009	1.4%
民生費	130,303,209	133,218,041	△2,914,832	△2.2%
衛生費	75,747,337	67,195,215	8,552,122	12.7%
労働費	2,523,175	2,626,122	△102,947	△3.9%
農林水産業費	55,670,996	50,334,305	5,336,691	10.6%
商工費	97,782,979	121,713,572	△23,930,593	△19.7%
土木費	80,894,832	74,015,550	6,879,282	9.3%
警察費	37,772,345	36,449,668	1,322,677	3.6%
教育費	174,382,153	173,281,271	1,100,882	0.6%
災害復旧費	3,087,497	3,142,156	△54,659	△1.7%
公債費	65,407,319	68,136,582	△2,729,263	△4.0%
諸支出金	70,849,278	64,438,994	6,410,284	9.9%
予備費	500,000	500,000	0	0.0%
合計	861,395,000	860,620,000	775,000	0.1%

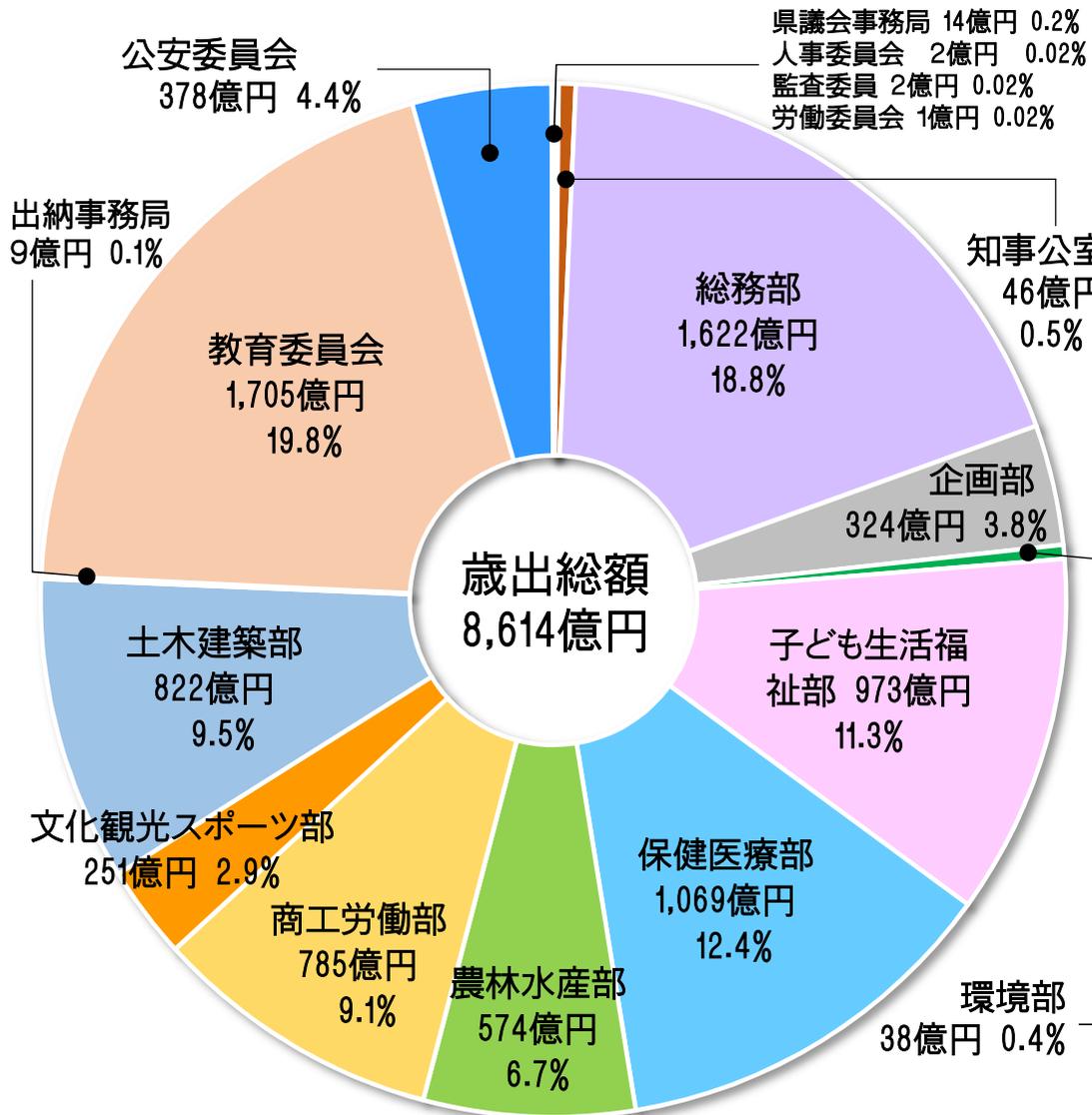
議会費：議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営などにかかる経費
 総務費：庁舎等の管理事務、税の賦課徴収、選挙、統計調査などにかかる経費
 民生費：児童、高齢者、障がい者などのための給付費、社会福祉施設の整備、運営費などにかかる経費
 衛生費：医療、公衆衛生、環境衛生、保健所などにかかる経費
 労働費：労働者の福祉向上や就労支援などにかかる経費
 農林水産業費：農林水産業の振興、技術の普及などにかかる経費
 商工費：商工業の振興と中小企業の育成、企業誘致などにかかる経費

土木費：道路、河川、住宅、公園などの公共施設の建設、整備を行うとともに、これらの施設の維持管理にかかる経費
 警察費：警察官の活動、給与、施設費、ヘリコプターの維持などにかかる経費
 教育費：学校教育、社会教育などの教育行政にかかる経費
 災害復旧費：大雨、暴風などで被災した港湾、河川などの復旧にかかる経費
 公債費：過去の国や銀行などからの借入金の返済にかかる経費
 諸支出金：他の経費に含まれない経費
 予備費：緊急の支出を必要とする場合のための経費

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和5年度一般会計当初予算 歳出予算(部局別)の状況

- 令和4年度当初予算と比べて、増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。
 - ・保健医療部:新型コロナウイルス感染症一般検査支援事業(+49億円)、新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業(+42億円)
 - ・土木建築部:公共離島空港整備事業(+15億円)、緊急自然災害防止対策事業(道路防災)(+8億円)
 - ・文化観光スポーツ部:GoToおきなわキャンペーン事業(△215億円)、沖縄県観光振興基金積立事業(△40億円)



(単位:千円)

歳出予算項目 (部局別)	令和5年度 当初予算 A	令和4年度 当初予算 B	対前年度増減	
			金額 A-B	伸び率 (A-B)/B
県議会事務局	1,442,123	1,434,776	7,347	0.5%
知事公室	4,588,686	4,671,126	△82,440	△1.8%
総務部	162,162,545	156,396,794	5,765,751	3.7%
企画部	32,360,789	33,488,080	△1,127,291	△3.4%
環境部	3,778,359	4,053,571	△275,212	△6.8%
子ども生活福祉部	97,312,818	101,525,761	△4,212,943	△4.1%
保健医療部	106,869,788	96,506,298	10,363,490	10.7%
農林水産部	57,382,203	52,516,712	4,865,491	9.3%
商工労働部	78,504,401	75,265,222	3,239,179	4.3%
文化観光スポーツ部	25,110,503	52,532,625	△27,422,122	△52.2%
土木建築部	82,207,306	74,911,518	7,295,788	9.7%
出納事務局	891,519	648,233	243,286	37.5%
教育委員会	170,505,842	169,713,300	792,542	0.5%
公安委員会	37,772,345	36,449,668	1,322,677	3.6%
人事委員会	178,723	181,276	△2,553	△1.4%
監査委員	190,557	190,270	287	0.2%
労働委員会	136,493	134,770	1,723	1.3%
合計	861,395,000	860,620,000	775,000	0.1%

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和5年度当初予算 主な事業の概要

令和5年度予算編成においては、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げた取組を推進するとともに、変化する社会経済情勢や県民ニーズを捉え、的確に対応するため、県の施策全般に通底する基本的かつ重要なコンセプトを「重点テーマ」として設定しています。

〈沖縄県令和5年度重点テーマ〉

- I 県民の命と暮らしを守る感染症対策と県経済の再生
- II 恒久平和の願いと希望の未来の発信
- III 沖縄の未来への投資と支援
- IV 安全・安心に暮らせる沖縄へ
- V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展
- VI 強くしなやかな自立型経済の構築

I 県民の命と暮らしを守る感染症対策と県経済の再生

単位：千円

1. 検査・防疫体制の強化

- | | | | |
|---|---|-----------------------|--------------------|
| ① | 新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業
新型コロナウイルス感染症に係る調査等のための保健所の体制強化を継続 | 502,488 (225,916) | (保健医療部：感染症総務課) |
| ② | 新型コロナウイルス感染症検査体制確保事業
新型コロナウイルス感染症に係る行政検査や保険診療検査を実施 | 2,915,284 (940,181) | (保健医療部：ワクチン・検査推進課) |
| ③ | 新型コロナウイルス感染症PCR検査強化事業
エッセンシャルワーカー等に対する定期検査を実施 | 2,721,894 (1,641,778) | (保健医療部：ワクチン・検査推進課) |
| ④ | 新型コロナウイルスワクチン個別接種・職域接種促進事業
新型コロナウイルス感染症のワクチンに係る医療機関での個別接種や職域接種を促進 | 249,653 (419,302) | (保健医療部：ワクチン・検査推進課) |
| ⑤ | 旅行者専用発熱等相談支援事業
旅行者専用相談センター沖縄(TACO)による旅行者のための健康相談窓口の設置 | 18,389 (352,948) | (文化観光スポーツ部：観光振興課) |



※ ()は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 県民の命と暮らしを守る感染症対策と県経済の再生

単位：千円

2. 医療体制等の強化

- 新** ① 感染症研究センター事業費 53,041 (0) (保健医療部：ワクチン・検査推進課)
病原体解析の強化を図り、国立感染症研究所と連携して、疫学専門家となる公衆衛生人材を継続的に育成するための感染症研究センターを設置
- ② 新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業 12,697,196 (7,512,087) (保健医療部：感染症医療確保課)
新型コロナウイルス感染症患者等に対応するための病床確保を支援し、適切に入院医療を提供できる体制を確保
- ③ 新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業 5,762,781 (7,547,768) (保健医療部：感染症医療確保課)
新型コロナウイルス感染症患者の宿泊療養施設を確保し、患者に適切に対応可能な体制を確保
- ④ 新型コロナウイルス感染症自宅療養支援事業 1,004,234 (112,589) (保健医療部：感染症医療確保課)
新型コロナウイルス感染症患者のうち、自宅療養者を支援(電話相談・健康観察、パルスオキシメーターの貸与等)
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症療養等臨時施設運営事業 684,929 (996,879) (保健医療部：感染症医療確保課)
新型コロナウイルス感染症患者のうち、入院先が決まるまでの間、一時的に受け入れる待機施設を運営
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症入院医療費事業 698,877 (217,503) (保健医療部：ワクチン・検査推進課)
新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担に要する経費



※ () は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 県民の命と暮らしを守る感染症対策と県経済の再生

単位：千円

3. 保育所・学校、福祉施設等での感染防止対策

①	新型コロナウイルス感染症対策事業(高齢者福祉) 新型コロナウイルスの感染者等が発生した介護サービス事業所等に対する支援	71,086 (81,348)	(子ども生活福祉部:高齢者福祉介護課)
②	新型コロナウイルス感染症対策事業(障害福祉) 新型コロナウイルス感染者等が発生した障害福祉サービス事業所等のサービス継続を支援	21,359 (11,196)	(子ども生活福祉部:障害福祉課)
③	県立学校等感染症対策事業 県立学校及び公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策の実施	239,550 (232,982)	(教育委員会:保健体育課)

4. 県経済と県民生活の再生

新	① 特別高圧受電契約事業者支援事業 県内特別高圧契約の事業者に対し、国が実施する高圧契約の事業者等に対する支援と同等の支援を実施	1,136,608 (0)	(商工労働部:産業政策課)
	② 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金交付事業 各市が実施する新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う生活困窮者支援体制を強化	60,289 (52,298)	(子ども生活福祉部:保護・援護課)
ソ	③ 沖合操業の安全確保支援事業 漁場の沖合化・競合化が進む中、整備率の低い長距離用無線機の整備費用を支援	41,569 (41,571)	(農林水産部:水産課)



※ () は令和4年度当初予算

※ 新: 新規事業、拡: 拡充事業、ソ: ソフト交付金事業、ハ: ハード交付金事業

I 県民の命と暮らしを守る感染症対策と県経済の再生

単位：千円

- ソ ④ 産学官連携製品開発支援事業 47,666 (56,377) (商工労働部:ものづくり振興課)
本県における競争力のあるものづくり産業の創出を促進するため、産学官等の共同企業体による製品開発の支援を実施
- ⑤ 県単融資事業費 64,583,994 (62,304,308) (商工労働部:中小企業支援課)
県内中小企業の支援のため事業活動に必要な資金の融資や金利引き下げ及び信用保証料の負担軽減等を実施
- ソ ⑥ パーソナル・サポート事業 120,322 (120,075) (商工労働部:雇用政策課)
就職困難者等に専門の相談員が個別的継続的に関わり、個々の状況に応じ、就職準備支援、就職支援、就労定着支援及び生活支援等を実施
- ソ ⑦ 小規模事業者等デジタル化支援事業 72,004 (81,553) (商工労働部:中小企業支援課)
県内小規模事業者等の労働生産性向上を目的とした業務のデジタル化促進を実施
- ソ ⑧ 沖縄DX促進支援事業 201,065 (152,060) (商工労働部:ITイノベーション推進課)
県内企業が県内IT企業と連携して取り組むDXへの支援、相談窓口の設置やセミナー開催等の実施
- 八 ⑨ 県営住宅建設費 5,240,628 (5,799,210) (土木建築部:住宅課)
住宅困窮者に対し居住の安定が確保されるよう、県営住宅の建設等を実施



※ ()は令和4年度当初予算

※新:新規事業、拡:拡充事業、ソ:ソフト交付金事業、八:ハード交付金事業

II 恒久平和の願いと希望の未来の発信

単位：千円

1. 基地問題の解決

- | | | | |
|---|--|-----------------|--------------|
| ① | 基地関係業務費
米軍基地から派生する諸問題への対応を実施 | 47,823 (33,241) | (知事公室：基地対策課) |
| ② | 基地対策調査費
沖縄の米軍基地負担に関わる安全保障環境等を調査し、他国地位協定調査その他の調査結果等を発信 | 36,601 (55,077) | (知事公室：基地対策課) |
| ③ | ワシントン駐在員活動事業費
米国ワシントンD.C.に配置した駐在員による米国内の情報収集、情報発信を実施 | 74,944 (64,768) | (知事公室：基地対策課) |
| ④ | アジア太平洋地域平和連携推進事業
アジア太平洋地域の国・地域との交流等を通じて信頼関係の構築を図るための取り組みを実施 | 26,778 (28,036) | (知事公室：基地対策課) |
| ⑤ | 米軍基地問題情報発信強化事業費 29,076 (31,942) (知事公室：基地対策課)
米軍基地問題について、様々な手法を用いて県内外に広く発信 | | |
| ⑥ | 辺野古新基地建設問題対策事業 41,634 (41,243) (知事公室：辺野古新基地建設問題対策課)
辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等を実施 | | |



※ ()は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

II 恒久平和の願いと希望の未来の発信

単位：千円

2. 平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承

- | | | |
|---|-----------------|----------------------|
| ① 慰霊等事業費 | 37,837 (23,028) | (子ども生活福祉部：保護・援護課) |
| 沖縄戦全戦没者追悼式の開催及び各県、各団体慰霊祭への対応等を実施 | | |
| ② 対馬丸遭難者慰藉事業費 | 30,499 (30,496) | (子ども生活福祉部：保護・援護課) |
| 対馬丸遭難学童らの鎮魂、遭難の経緯及び実相を後世に伝え、平和の発信と高齢者遺族の福祉の向上に関する取り組み | | |
| ③ ちゅううちな一草の根平和貢献賞 | 5,869 (4,352) | (子ども生活福祉部：女性力・平和推進課) |
| 平和に関する県民意識の普及及び高揚を図ることを目的として、沖縄県内において身近な社会貢献活動に取り組む者を表彰 | | |



3. 第32軍司令部壕の保存・公開

- | | | |
|---|-----------------|----------------------|
| 拡 ① 第32軍司令部壕保存・公開事業 | 67,850 (61,507) | (子ども生活福祉部：女性力・平和推進課) |
| 第32軍司令部壕の保存・公開に向けた壕内外の技術的調査及び文献資料調査並びに情報発信等を実施
令和5年度は考古学的調査に向け部分的な試掘的調査を実施 | | |



※ () は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

II 恒久平和の願いと希望の未来の発信

単位：千円

4. ウチナーネットワークの継承・発展、国際協力の推進

- | | | | | |
|---|---|---|-----------------|-------------------|
| 新 | ① | ウチナーネットワーク次世代継承キャラバン事業
海外県人会の慰労訪問、次世代を担う若者ウチナーンチュ等との経済面も含めた交流を実施する | 61,662 (0) | (文化観光スポーツ部：交流推進課) |
| | ② | 万国津梁会議費
沖縄21世紀ビジョンの将来像の実現に向け、各施策を進めるため設置する万国津梁会議を開催 | 20,000 (17,334) | (文化観光スポーツ部：交流推進課) |
| 拡 | ③ | 次世代ウチナーネットワーク育成事業
将来のウチナーネットワークを担う若い国内外の人材を育成するための交流事業やシンポジウム等を実施する
令和5年度は対面での海外若者との交流の取り組みを拡充 | 71,392 (61,242) | (文化観光スポーツ部：交流推進課) |
| 拡 | ④ | 国際交流・協力推進事業費
(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団が行う外国人向け相談窓口の設置、国際交流促進に向けたセミナー等の取り組みを補助する
令和5年度は、外国人向けの生活相談等窓口の機能を拡充 | 20,716 (18,747) | (文化観光スポーツ部：交流推進課) |



※ ()は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

III 沖縄の未来への投資と支援

単位：千円

1. 子どもの貧困問題の解決に向けた切れ目のない支援の推進

- ① **ひとり親家庭・低所得子育て家庭日常生活支援事業** 62,265 (62,265) (子ども生活福祉部：青少年・子ども家庭課)
ひとり親家庭等及び低所得の子育て家庭の親が、一時的に生活援助や保育のサービスが必要になった場合に、ヘルパー(家庭生活支援員)の派遣を実施
- ② 沖縄子供の貧困緊急対策事業** 368,406 (310,436) (子ども生活福祉部：子ども未来政策課)
県立高校内における居場所や拠点型子どもの居場所の設置、市町村が行う子どもの居場所の設置及び支援員の配置に対する広域的支援を実施
令和5年度は、広域的な若年妊産婦の居場所運営に係る取組を拡充
- ③ 子どもの貧困対策市町村支援事業** 300,000 (300,000) (子ども生活福祉部：子ども未来政策課)
経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費の援助の充実を図る事業や、貧困対策に資する単独事業を実施する市町村に対して交付金を交付
- ④ 沖縄子どもの未来県民会議負担金事業** 45,964 (25,780) (子ども生活福祉部：子ども未来政策課)
沖縄子どもの未来県民会議が実施する子どもの貧困対策に関連する事業に対する負担金
- ⑤ ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業** 165,559 (147,555) (子ども生活福祉部：子ども未来政策課)
生活困窮家庭やひとり親家庭の児童が、放課後児童クラブを利用しやすくすることにより、親の就労安定や所得向上を図ることを目的とした、当該施設利用料の負担軽減を実施
- ⑥ 子育て総合支援事業** 552,734 (541,885) (子ども生活福祉部：子ども未来政策課)
低所得世帯の子どもに対する学習支援及び親に対する養育支援を実施



※ () は令和4年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

III 沖縄の未来への投資と支援

単位：千円

ソ 拡	⑦	バス通学費等支援事業 県内国公立の高等学校及び通学区域が全領域の中学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費等を支援 令和5年度は遠距離からの通学等で通学費の負担が大きい中所得世帯の生徒に対する支援を拡充	456,372 (434,662)	(教育委員会：教育支援課)
	⑧	高等学校等奨学のための給付金事業 低所得世帯に対し、高校生に係る教育費負担の軽減を図るための給付金を給付	1,388,832 (1,399,156)	(教育委員会：教育支援課)
	⑨	県外進学大学生支援事業 県外難関大学へ進学する者に対する奨学金を給付	89,230 (85,870)	(教育委員会：教育支援課)
	⑩	私立学校等教育振興費 私立学校及び専修学校等の教育内容の充実を図るため、運営費等を助成	2,658,791 (2,612,694)	(総務部：総務私学課)
	⑪	私立専修学校授業料等減免事業 専修学校に通う生徒の経済的負担を軽減するため、授業料等の減免を行う専修学校へ補助金を交付	1,345,679 (1,262,497)	(総務部：総務私学課)
	⑫	高等学校等就学支援金事業 私立高等学校等に通う生徒の経済的負担を軽減するため、授業料に充てるための就学支援金を支給	4,145,959 (4,509,927)	(総務部：総務私学課)

※ () は令和4年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

III 沖縄の未来への投資と支援

単位：千円

2. 誰もが安心して子育てができる環境づくり

- | | | | |
|--|------------------------------|-------------------|-----------------------|
| 新 | ① 出産・子育て応援補助事業 | 345,692 (0) | (保健医療部：地域保健課) |
| 妊産婦が安心して出産・子育てできる環境を強化するため市町村が行う伴走型支援や出産育児クーポン等の支給を通じて支援 | | | |
| 新 | ② 特定妊婦等支援臨時特例事業 | 68,041 (0) | (子ども生活福祉部：青少年・子ども家庭課) |
| 特定妊婦等が安心した生活が行うことができるための、相談支援や宿泊型居場所の提供等を実施 | | | |
| 新 | ③ 認可外保育施設保育士資格取得支援事業 | 23,200 (0) | (子ども生活福祉部：子育て支援課) |
| 認可外保育施設における有資格者配置支援を実施 | | | |
| 新 | ④ 学校給食費支援事業 | 5,388 (0) | (教育委員会：保健体育課) |
| 学校給食費の支援のあり方について課題を整理するため、保護者等へ調査等を実施 | | | |
| 新 | ⑤ 公立学校教職員メンタルヘルス対策に関する調査研究事業 | 20,000 (0) | (教育委員会：働き方改革推進課) |
| 教員の精神疾患による病気休職の原因分析を行うとともに、メンタルヘルス対策のモデル事業を実施 | | | |
| | ⑥ 児童虐待防止対策事業費 | 154,618 (139,673) | (子ども生活福祉部：青少年・子ども家庭課) |
| 各相談員の配置等による相談体制の強化、子どもの権利の普及啓発、児童虐待の防止等を実施 | | | |



※ () は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

III 沖縄の未来への投資と支援

単位：千円

	⑦	子ども・若者育成支援事業 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者の相談支援等を実施	52,905 (52,472)	(子ども生活福祉部：青少年・子ども家庭課)
拡	⑧	ヤングケアラー支援体制強化事業 関係機関職員の研修及び相談支援体制の強化等を実施 令和5年度はコーディネーター配置、ピアサポート体制の構築、オンラインサロンの設置等の新たな取組を実施	18,310 (21,846)	(子ども生活福祉部：青少年・子ども家庭課)
拡	⑨	ヤングケアラー等寄り添い支援事業 ヤングケアラーを含めた困難を抱える子どもや家庭へ訪問支援を実施 令和5年度は活動日数や、支援員の人数を増とする等の取組みを拡充	96,117 (35,023)	(子ども生活福祉部：子ども未来政策課)
拡	⑩	若年妊産婦支援促進事業 若年妊産婦を対象としたイベント及びプログラム講座の実施、各種支援制度の情報発信や居場所設置促進を図るためのシンポジウム等を開催 令和5年度は居場所づくりに係るイベント等の取組みを拡充	24,843 (13,827)	(子ども生活福祉部：子ども未来政策課)
	⑪	子どものための教育・保育給付費 17,365,054 (16,260,420) (子ども生活福祉部：子育て支援課) 市町村が支給認定する子どもの教育・保育に係る施設型給付費等を支給		
	⑫	地域子ども・子育て支援事業 3,757,289 (3,400,833) (子ども生活福祉部：子育て支援課) 地域の実情に応じて市町村が行う子ども・子育て支援への補助を実施		



※ () は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

III 沖縄の未来への投資と支援

単位：千円



	⑬	保育対策総合支援事業 保育の担い手となる保育人材の確保や保育士養成校の修学資金の貸付を実施	709,743 (599,335)	(子ども生活福祉部：子育て支援課)
ソ	⑭	認可保育所保育提供体制強化事業 年度途中の待機児童を抑制するとともに、安定的な保育の提供を図るための取り組みを実施	142,195 (98,902)	(子ども生活福祉部：子育て支援課)
ソ	拡	⑮ 認可外保育施設保育サービス向上事業 認可外保育施設の保育の質の確保・向上に関する支援を実施 令和5年度は給食費の支援、指導監督基準達成・継続に必要な支援等の取り組みを拡充	285,536 (284,988)	(子ども生活福祉部：子育て支援課)
	拡	⑯ 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 認可外保育施設従事者資質向上等、各種研修会を開催 令和5年度は居宅訪問型認可外保育施設の従事者向け研修等の取り組みを拡充	5,028 (2,428)	(子ども生活福祉部：子育て支援課)
ソ	⑰	放課後児童クラブ支援強化事業 放課後児童クラブの公的施設活用促進及び利用料軽減に繋がる賃借料支援等を実施	359,352 (341,239)	(子ども生活福祉部：子育て支援課)
	⑱	こども医療費助成事業 市町村が行うこども医療費助成事業への補助を実施	2,721,648 (2,274,888)	(保健医療部：保健医療総務課)
	⑲	妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業 母子健康包括支援センターの設置促進並びにセンター機能の充実に係る取り組みを実施	17,693 (14,423)	(保健医療部：地域保健課)

※ () は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

III 沖縄の未来への投資と支援

単位：千円

⑳ **スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業** **275,936** (275,936) (教育委員会：県立学校教育課・義務教育課)
いじめの未然防止、早期発見・早期対応等を図るため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等を配置

㉑ **校内自立支援室事業** **149,301** (145,740) (教育委員会：義務教育課)
不登校児童生徒及び登校できるが教室に入れない児童生徒への多様な学習の機会を確保するための学習支援員の配置等を実施

㉒ **教員アドバンス事業** **7,697** (7,201) (教育委員会：義務教育課)
児童生徒の資質・能力と確かな学力の育成や小中の学びを繋ぐため、指導方法を改善する研究会を実施し、教員の指導力向上を図り、授業改善を推進する取り組みを実施



㉓ **市町村幼児教育支援事業** **10,397** (10,476) (教育委員会：義務教育課)
県内の幼児教育の質の向上を図るための幼児教育アドバイザーの活用等を実施

拡 ㉔ **中部A特別支援学校(仮称)に関する経費** **85,770** (18,117) (教育委員会：施設課)
中部A特別支援学校(仮称)の設置を推進
令和5年度は基本設計を実施

拡 ㉕ **教員業務支援員配置事業** **107,113** (75,096) (教育委員会：学校人事課)
教員の負担軽減のため、事務を補助する教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を公立小・中学校等へ配置
令和5年度は県立高校への配置を拡充

※ ()は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

IV 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

1. 安全・安心な生活環境の確保

新	① 有機フッ素化合物残留実態調査事業	9,097 (0)	(環境部：環境保全課)
	水質及び土壌中における有機フッ素化合物の広域的な残留実態調査を実施		
	② 公共施設マネジメント推進事業	2,931,562 (1,948,883)	(総務部：管財課)
	公共施設等の総合的かつ計画的な管理のための施設マネジメントを推進		
ソ	③ 基地周辺環境対策推進事業	65,068 (47,625)	(環境部：環境保全課)
	返還予定基地周辺における化学物質情報の収集や基地環境問題に係る人材育成、有機フッ素化合物対策を実施		
	④ 生活困窮者住居確保給付金	61,577 (86,185)	(子ども生活福祉部：保護・援護課)
	離職・廃業や休業等により収入が減少し、住居を喪失した又は喪失するおそれのある生活困窮者に対する住居確保給付金の支給等を実施		
	⑤ 生活困窮者自立支援事業	276,689 (272,336)	(子ども生活福祉部：保護・援護課)
	生活困窮者の自立相談支援、就労準備支援、一時生活支援、家計改善支援、子どもの学習・生活支援等を実施		
ソ	⑥ 国際家庭相談ネットワーク構築事業	28,605 (29,283)	(子ども生活福祉部：青少年・子ども家庭課)
	米軍人・軍属等を相手方とする家庭問題等を抱える県内女性等の支援を強化するため、相談支援や関係機関の連携体制の構築等を実施		



※ () は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

IV 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

	⑦	北部振興事業費(道路)	480,000	(550,000)	(土木建築部:道路街路課)	
		北部地域における安全安心な交通基盤を維持することで、定住促進に寄与するための架橋補修を実施				
八	⑧	沖縄振興公共投資交付金(道路)	1,396,380	(1,292,875)	(土木建築部:道路街路課)	
		道路新設改良を実施				
八	⑨	沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	1,688,032	(1,565,060)	(土木建築部:道路街路課)	
		都市部の街路整備を実施				
八	⑩	公園費	1,818,833	(1,847,582)	(土木建築部:都市公園課)	
		県営都市公園における施設の整備、改修及び長寿命化等を実施				
八	⑪	沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	2,059,775	(1,867,257)	(土木建築部:下水道課)	
		公共下水道施設の整備及び改築等を実施				



※ ()は令和4年度当初予算

※新:新規事業、拡:拡充事業、ソ:ソフト交付金事業、八:ハード交付金事業

IV 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

2. 危機管理体制と医療体制の強化・充実

新	①	消防防災ヘリコプター整備推進事業 消防防災ヘリの運用要綱や規約、出動基準の議論等を推進するとともに、ヘリ基地の基本設計及び実施設計等を実施	178,600 (0)	(知事公室：防災危機管理課)
新	②	緊急防災・減災事業(空港課) 離島空港ターミナルビルにおける耐震対策に関する取り組み	42,658 (0)	(土木建築部：空港課)
新	③	共通基盤システム移行関連事業 県警察システムから警察庁「全国共通基盤システム」への移行を実施	40,188 (0)	(公安委員会：警務課)
	④	防災危機管理センター棟(仮称)整備事業 防災危機管理センター棟(仮称)を整備	659,535 (145,790)	(総務部：管財課)
	⑤	消費者行政活性化事業 消費者被害の未然防止及び拡大防止のための啓発のほか、食品ロス削減の推進、消費者教育の推進、市町村における消費生活相談窓口の設置、機能強化等を図るための補助金の交付等を実施	39,647 (37,217)	(子ども生活福祉部：消費・暮らし安全課)
拡	⑥	犯罪被害者等支援推進事業費 犯罪被害者等に対する支援及び被害者等に対する県民の理解を深めるための広報・啓発を実施 令和5年度は支援アドバイザーの対応日数の増等を実施	12,489 (6,074)	(子ども生活福祉部：消費・暮らし安全課)
ソ	⑦	県立病院医師確保支援事業 沖縄県病院事業局が実施する医師確保関係事業を実施	622,929 (521,712)	(保健医療部：医療政策課)



※ () は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

IV 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

八

⑧	沖縄医療施設等施設整備事業 老朽化に伴い建替を行う医療機関に対する補助を実施	1,494,067 (1,935,018)	(保健医療部:医療政策課)
⑨	県立病院繰出金 病院事業会計に対する繰出	7,988,498 (7,590,469)	(保健医療部:医療政策課)
⑩	治山事業費(補助金事業) 森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等の取り組みを実施	440,372 (483,326)	(農林水産部:森林管理課)
⑪	家畜伝染病予防事業費 家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止するとともに、BSE検査や口蹄疫、アフリカ豚熱、豚熱、鳥インフルエンザ等の侵入防止・監視体制を強化	221,420 (226,730)	(農林水産部:畜産課)
⑫	道路メンテナンス事業 長寿命化修繕計画に基づく道路構造物の点検、修繕、更新、撤去に係る経費	1,200,000 (700,000)	(土木建築部:道路管理課)
⑬	緊急自然災害防止対策事業(道路防災) 道路施設における災害の発生予防・拡大防止対策を実施	1,485,000 (700,000)	(土木建築部:道路管理課)
⑭	無電柱化推進事業 無電柱化の推進	886,585 (732,526)	(土木建築部:道路管理課)
⑮	公共離島空港整備事業(北大東空港滑走路等舗装改良整備事業) 北大東空港における滑走路等の整備	733,320 (403,000)	(土木建築部:空港課)



八

※ () は令和4年度当初予算

※新:新規事業、拡:拡充事業、ソ:ソフト交付金事業、八:ハード交付金事業

IV 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

- | | | | | |
|---|----|--|-----------------------|-----------------------------|
| 八 | ①⑥ | 河川改修事業
県管理河川の改修 | 2,372,394 (1,759,114) | (土木建築部：河川課) |
| | ①⑦ | 緊急浚渫推進事業
地方公共団体が単独事業として実施する河川等の浚渫を実施 | 787,000 (485,900) | (土木建築部：河川課) |
| | ①⑧ | 自然災害防止事業(砂防等)
災害の発生予防・拡大防止のための砂防施設等の整備 | 909,000 (694,800) | (土木建築部：海岸防災課) |
| 八 | ①⑨ | 海岸整備事業
海岸保全施設の整備 | 699,203 (551,900) | (土木建築部：海岸防災課) |
| | ②⑩ | 運転免許デジタル化整備事業
運転者管理システムの整備 | 219,778 (175,338) | (公安委員会：運転免許管理課
・運転免許試験課) |
| 八 | ②⑪ | 交通安全施設整備事業費
交通安全施設の整備 | 986,234 (1,041,361) | (公安委員会：交通規制課) |
| 拡 | ②⑫ | 宜野湾警察署新庁舎建設事
宜野湾警察署の現地建替の実施
令和5年度は建替工事の本格実施 | 1,487,692 (241,569) | (公安委員会：会計課) |



※ () は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、八：ハード交付金事業

IV 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

拡	⑳ 名護警察署新庁舎建設事業 名護警察署の移設建替の実施 令和5年度は基本設計、用地造成設計を実施	26,737 (2,951)	(公安委員会：会計課)
拡	㉑ 警察庁舎等整備事業費 警察施設の整備、改修の実施 令和5年度は離島における警察施設の整備、改修に関する取り組みを拡充	551,137 (314,242)	(公安委員会：会計課)

3. 人権の尊重とジェンダー平等の実現

単位：千円

	① 性の多様性推進事業 多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを推進するための普及啓発及び相談支援を実施	6,194 (5,659)	(子ども生活福祉部：女性力・平和推進課)
拡	② 啓発活動事業 不当な差別のない社会づくりを推進するための普及啓発及び相談体制の整備等を実施 令和5年度は条例に基づく相談体制の整備等の取組を拡充	18,556 (8,054)	(子ども生活福祉部：女性力・平和推進課)
拡	③ 女性力推進事業費 女性が活躍できる社会を実現するための意識啓発や女性人材育成講座を実施 令和5年度は男性向けの家事・育児参画支援や男女共同参画のパネル展等の女性活躍に向けた取り組みを拡充	17,314 (12,492)	(子ども生活福祉部：女性力・平和推進課)
	④ つながりサポート支援事業 孤独・孤立で不安を抱える女性と社会とのつながりを維持するための居場所づくりや相談支援を実施	10,000 (6,362)	(子ども生活福祉部：女性力・平和推進課)



※ () は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

IV 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

4. 誰もが活躍できる魅力ある地域づくり

- | | | | |
|---|--|-----------------|---------------------|
| 新 | ① 特定技能1号外国人のマッチング支援事業
県内介護施設等と特定技能1号外国人介護人材の就労希望者等とのマッチング支援など、外国人介護人材の円滑な受入支援体制の構築を実施 | 11,500 (0) | (子ども生活福祉部：高齢者福祉介護課) |
| 新 | ② 障害児者歯科保健対策支援事業
障害者支援施設等において歯科検診や歯科保健指導、施設職員等への研修会等を実施することで障害児者の歯科疾患予防対策を充実させる取組を実施 | 2,533 (0) | (保健医療部：健康長寿課) |
| 新 | ③ 沖縄県歯科口腔保健支援センター運営事業
沖縄県の実情に応じた歯科口腔保健施策を推進するための口腔保健支援センターの設置・運営 | 4,103 (0) | (保健医療部：健康長寿課) |
| | ④ 介護給付費等負担事業費 17,817,627 (17,197,870) (子ども生活福祉部：高齢者福祉介護課)
介護給付費負担金及び地域支援事業等を実施 | | |
| | ⑤ 介護基盤整備等基金事業 793,665 (609,723) (子ども生活福祉部：高齢者福祉介護課)
地域密着型の介護保険施設の創設や増改築等に対する支援を実施 | | |
| | ⑥ 若年性認知症対策推進事業 15,024 (9,024) (子ども生活福祉部：高齢者福祉介護課)
若年性認知症支援コーディネーターの配置による相談窓口の設置等を実施 | | |
| ソ | ⑦ 離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業
介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域における、安心・安定したサービス提供体制の支援を実施 | 59,372 (45,289) | (子ども生活福祉部：高齢者福祉介護課) |



※ () は令和4年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

IV 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

⑧ 障害者介護給付費等事業費 16,349,349 (14,695,713) (子ども生活福祉部：障害福祉課)
市町村が行う障害者介護給付及び訓練等給付並びに障害児通所給付等への支援を実施

⑨ 地域生活支援事業(政策事業) 90,248 (62,060) (子ども生活福祉部：障害福祉課)
障害者総合支援法等に基づく地域生活支援事業のうち日常生活支援や社会参加支援等の事業を実施
令和5年度は障害者ピアサポート研修の充実や圏域体制推進員の配置等の取り組みを拡充

⑩ 生活習慣病予防対策事業 34,877 (35,400) (保健医療部：健康長寿課)
健康づくりの実践に関する普及啓発や環境整備、職場における健康経営の促進等、生活習慣病の予防に向けた取組を実施

⑪ 県立高等学校端末購入補助事業 188,745 (0) (教育委員会：教育支援課)
県立高等学校において端末を活用した学習を推進するため、全ての生徒の端末購入費用の一部補助を実施



⑫ 国際性に富む人材育成事業 129,313 (76,384) (教育委員会：県立学校教育課)
グローバルな視点を持つ人材育成に向けた高校生の長期海外留学、短期海外研修及びオンライン国際交流等を実施

⑬ スポーツ振興事業費 150,080 (127,693) (教育委員会：保健体育課)
学校体育関係団体への補助、運動部活動指導員等の派遣及び各種講習会の開催等を実施
令和5年度は部活動地域移行に向け、関係機関等と連携・調整を行うコーディネーターを配置する等の実証事業を実施

※ () は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

IV 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

5. 離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

ソ	新	① 離島航空路チャーター運航支援事業	78,683 (0)	(企画部：交通政策課)	
		離島航空路のチャーター運航により生じた欠損額の補助を実施			
ソ	新	② 離島航路船員確保・育成支援事業	12,240 (0)	(企画部：交通政策課)	
		船員の確保及び育成の支援			
	新	③ 看護師等誘致支援事業	12,936 (0)	(保健医療部：保健医療総務課)	
		離島の医療機関等の看護師等確保を実施			
	新	④ へき地医療拠点病院運営事業	9,342 (0)	(保健医療部：医療政策課)	
		県立病院以外のへき地医療拠点病院へ代診医等を派遣する取り組みを実施			
ソ		⑤ 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	2,663,225 (2,364,421)	(企画部：交通政策課)	
		離島住民等の交通コストの負担軽減を実施			
ソ		⑥ 大東地区情報通信基盤整備推進事業	1,439,300 (227,015)	(企画部：情報基盤整備課)	
		大東地区において、情報通信基盤の高度化及び強靱化を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備(ループ化)を実施			
		⑦ 石油製品輸送等補助事業費	941,000 (1,018,722)	(企画部：地域・離島課)	
		沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品の輸送費等補助を実施			

※ () は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

IV 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

ソ

- ⑧ 移住定住促進事業 50,447 (28,896) (企画部：地域・離島課)
離島・過疎地域を含む県全体でのバランスのとれた人口の維持・増加に関する取り組みを実施

ソ

- ⑨ 沖縄離島体験・デジタル交流促進事業 176,997 (220,000) (企画部：地域・離島課)
児童を対象とした離島体験学習、民泊、離島本島間の交流等の実施やオンライン体験交流を実施



- ⑩ 離島ブランディング(島あっちい・島まーる推進)事業 128,000 (145,000) (企画部：地域・離島課)
離島観光の振興に資するモニターツアーの実施

ソ

- ⑪ 北部基幹病院整備推進事業 517,032 (214,520) (保健医療部：医療政策課)
県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による公立沖縄北部医療センターの整備

- ⑫ 離島医療体制確保支援事業 64,091 (52,938) (保健医療部：医療政策課)
対象離島への専門医の派遣及び対象離島から専門的医療を受診するため島外医療機関への通院する者への支援

- ⑬ 救急医療用ヘリコプター活用事業(補助事業) 333,272 (298,062) (保健医療部：医療政策課)
救急医療用ヘリコプターによる離島急患搬送等を実施

ソ

- ⑭ 農林水産物条件不利性解消事業 2,168,978 (2,178,055) (農林水産部：流通・加工推進課)
県外産地との競争条件の不利性の改善ならびに北部・離島地域における条件不利性の改善を図るための取り組み

※ ()は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

IV 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

八

- | | | | |
|---|---|-----------------------|-----------------|
| ⑮ | 多面的機能支払交付金事業
食糧の安定供給や農村の振興、農業農村の多面的機能の健全な発揮を図るための支援 | 343,780 (324,425) | (農林水産部：村づくり計画課) |
| ⑯ | 農業集落排水事業
農村集落におけるし尿、生活排水等の汚水を処理する施設の整備 | 2,333,761 (2,348,740) | (農林水産部：農地農村整備課) |
| ⑰ | 水産生産基盤整備事業
生産の拠点となっている漁港施設の整備 | 1,587,535 (1,317,054) | (農林水産部：漁港漁場課) |
| ⑱ | 離島高校生修学支援事業
高校未設置離島出身の高校生の居住及び通学等に係る費用の補助 | 26,753 (26,800) | (教育委員会：教育支援課) |
| ソ | ⑲ 離島読書活動充実事業
図書館未設置離島町村に対する貸出用図書の充実等に関する取り組みを実施 | 16,024 (16,875) | (教育委員会：生涯学習振興課) |



※ ()は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、八：ハード交付金事業

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

単位：千円

1. 海洋島しょ圏の特性を活かした展開

新	①	プラスチック問題対策普及啓発事業 本県のプラスチック問題解決のため、県民のライフスタイルの変革を図る普及啓発等を実施	12,675 (0)	(環境部：環境整備課)
ソ	新	② 県産ウニ復活プロジェクト事業 県内で天然資源が枯渇状態にあるウニ類等(シラヒゲウニ等)について、陸上施設による完全養殖技術を確立し、養殖用種苗の安定生産・供給体制を確立する取り組みを実施	11,958 (0)	(農林水産部：水産課)
新	③	EVバスの導入促進に関する経費 地球温暖化対策における運輸部門の対策として、事業系バスの電動化に係る補助を実施	64,370 (0)	(環境部：環境再生課)
ソ	④	島しょ型資源循環社会構築事業 本県に適したリサイクル体制を整備するための調査・検討及び支援を実施	46,640 (36,745)	(環境部：環境整備課)
ソ	⑤	サンゴ礁保全・再生総合対策事業 サンゴ礁保全・再生に関する調査研究、保全対策の検討・実施、保全再生活動の普及を実施	72,948 (68,948)	(環境部：自然保護課)
ソ	⑥	赤土等流出防止総合対策事業 赤土等流出防止対策に関する調査、実証試験、環境教育、活動支援等の実施	180,510 (136,865)	(環境部：環境保全課)



※ () は令和4年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

単位：千円

- | | | | | | |
|-----|---|---|-------------------|---------------|---|
| ソ 拡 | ⑦ | サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業 | 22,457 (11,403) | (農林水産部：水産課) |  |
| | | サンゴ礁性魚類資源について、持続可能性の科学的検証とブランド化支援により、資源管理施策の推進と高付加価値化を図る取り組みを実施
令和5年度は、認証取得支援を拡充 | | | |
| ソ | ⑧ | 赤土等流出防止営農対策促進事業 | 156,738 (204,744) | (農林水産部：営農支援課) | |
| | | 農地の営農的赤土等流出防止対策の実施 | | | |
| ソ 拡 | ⑨ | 島しょ型エネルギー社会基盤構築事業 | 538,087 (512,225) | (商工労働部：産業政策課) | |
| | | クリーンエネルギーの導入拡大を促進するための再エネ設備等導入支援及び調査等を実施
令和5年度は洋上風力発電に関する調査の取組を拡充 | | | |

2. 世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

- | | | | | | |
|-----|---|--|-------------------|-------------|--|
| ソ 拡 | ① | 山の日全国大会開催推進事業 | 59,008 (10,592) | (環境部：環境再生課) |  |
| | | 本県において山の日全国大会を開催するための事業
令和5年度は8月10、11日に本大会を開催する | | | |
| ソ | ② | 世界自然遺産保全・適正利用推進事業 | 336,272 (372,280) | (環境部：自然保護課) | |
| | | 世界自然遺産登録地の自然環境や生物多様性の保全及び適正な観光等による利用の推進を図るための取組を実施 | | | |

※ () は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

単位：千円

	③	沖縄戦跡国定公園見直し事業 沖縄戦跡国定公園の区域等について見直しを検討するための事業	8,425 (4,366)	(環境部：自然保護課)
	④	沖縄県版レッドデータブック改訂業務 絶滅のおそれのある野生生物をまとめた沖縄県版レッドデータブックの改訂を実施	13,000 (9,688)	(環境部：自然保護課)
ソ	⑤	外来種対策事業 定着外来種の捕獲及び未定着外来種の侵入防止対策を実施	434,753 (455,102)	(環境部：自然保護課)
拡	⑥	国立自然史博物館誘致推進事業 国立自然史博物館を県内に誘致するため、シンポジウムの開催等を実施 令和5年度は新たにTVCMや経済界、学会等との意見交換の取組を実施	30,571 (26,766)	(環境部：自然保護課)
拡	⑦	動物適正飼養推進事業費 負傷動物の収容や飼えなくなった犬猫の引取り、適正飼養の普及啓発等を実施 令和5年度は飼い主のいない猫(地域猫等)の不妊去勢手術の取組を拡充	25,330 (21,299)	(環境部：自然保護課)
ソ 拡	⑧	沖縄型森林環境保全事業 森林の立地条件等の状況に応じた防除戦略に基づき、市町村等関係機関と協同で行う戦略的防除等を実施 令和5年度は松くい虫防除事業及び南根腐病に係る新たな防除手法の効果検証の取組を拡充	85,923 (43,853)	(農林水産部：森林管理課)



※ () は令和4年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

単位：千円

3. 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

- | | | | | |
|---|---|--|-----------------|-------------------|
| 新 | ① | しまじまの芸能を活用した文化観光コンテンツ創出事業
文化資源を活用した観光コンテンツ創出や文化観光の推進に向けた取り組みを実施 | 46,864 (0) | (文化観光スポーツ部:文化振興課) |
| 新 | ② | 首里城歴史文化継承基金事業
寄附金を活用し、首里城に象徴される伝統的な建築等技術の人材育成と、技術の次世代継承を支える人材ネットワーク構築の取組を実施 | 7,800 (0) | (土木建築部:首里城復興課) |
| ソ | ③ | 琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業
琉球の歴史文化資源を活用した新たなコンテンツを制作する事業実施者への支援等を実施 | 42,668 (40,000) | (文化観光スポーツ部:文化振興課) |
| ソ | 拡 | ④ しまくとぅば普及継承事業
「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、しまくとぅば普及推進計画(第2期計画)に基づき県民運動を展開し、各地域への普及促進を実施
令和5年度は「しまくとぅば」教育に関する検討等、様々な主体と連携・協働した取組を拡充 | 74,197 (70,032) | (文化観光スポーツ部:文化振興課) |
| ソ | ⑤ | しまくとぅばアーカイブ事業
沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、しまくとぅばのアーカイブ化を実施 | 22,232 (22,500) | (文化観光スポーツ部:文化振興課) |



※ () は令和4年度当初予算

※新:新規事業、拡:拡充事業、ソ:ソフト交付金事業、ハ:ハード交付金事業

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

単位：千円

ソ	⑥ 沖縄食文化保存普及継承事業 沖縄の伝統的な食文化普及推進計画に基づく担い手の育成・活用及び食文化の普及啓発等を実施	20,997 (21,250)	(文化観光スポーツ部:文化振興課)
	⑦ 琉球歴史文化の日周知啓発推進事業 琉球歴史文化の日の認知度向上のため、広報周知活動を実施	17,752 (10,202)	(文化観光スポーツ部:文化振興課)
ソ	⑧ 沖縄空手世界大会開催事業 第2回沖縄空手少年少女世界大会の開催準備を実施	38,640 (53,614)	(文化観光スポーツ部:空手振興課)



※ () は令和4年度当初予算

※新:新規事業、拡:拡充事業、ソ:ソフト交付金事業、ハ:ハード交付金事業

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

単位：千円

ソ

- | | | | |
|---|--|------------------------------|----------------|
| ⑨ | 首里城復旧・復興事業
国の首里城復元工事に連動し、公園全体の防災機能向上や魅力向上、県民の復興への参画促進等を実施 | 63,441 (65,064) | (土木建築部：首里城復興課) |
| ⑩ | 首里城復興事業
首里杜地区の歴史まちづくり推進や公園施設の利用者サービス向上、各種復興イベント等の見せる復興の取組を実施 | 150,000 (180,000) | (土木建築部：首里城復興課) |
| ⑪ | 首里城復興基金事業
寄附金を活用し、首里城正殿に用いる制作物等の材料調達及び赤瓦製造等を実施 | 1,640,000 (1,000,000) | (土木建築部：首里城復興課) |
| ⑫ | 社会資本整備総合交付金(首里城公園)
国の首里城復元工事に連動し、中城御殿跡等整備及び公園の管理体制構築や利便性向上等を実施 | 613,768 (318,527) | (土木建築部：首里城復興課) |
| ⑬ | 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業
琉球王国交流史の編集・刊行・デジタル化及びウェブサイトでの公開等を実施 | 34,299 (36,454) | (教育委員会：文化財課) |

ソ



※ () は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

VI 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

1. 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化と働きやすい環境づくり

- | | | | | |
|----------|---|---|--------------------------|----------------------|
| | ① | DX技術アドバイザー・コンサルテーション事業 | 33,018 (28,680) | (企画部：デジタル社会推進課) |
| | | 各部局等の所管するDX関連施策を効果的に推進するため、外部デジタル人材で構成する「DXアドバイザーチーム」を運営し、専門的な知識経験から、各部局等に対する助言、提言、情報提供等を実施 | | |
| 拡 | ② | DX人材確保育成市町村支援事業 | 61,898 (29,812) | (企画部：デジタル社会推進課) |
| | | 各市町村の自治体DXの取組を支援するため、進捗が懸念される市町村を対象に支援員を選任し、伴走型の支援を行うとともに、県・各市町村の職員を対象とした人材育成等を実施
令和5年度は支援対象市町村数を増やし、支援を拡充 | | |
| ソ | ③ | 沖縄国際物流ハブ活用推進事業 | 111,026 (125,399) | (商工労働部：アジア経済戦略課) |
| | | 沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内事業者等の海外展開支援を実施 | | |
| ソ | ④ | 稼ぐ県産品支援事業 | 64,734 (74,857) | (商工労働部：マーケティング戦略推進課) |
| | | 商品力を高めるための専門家によるセミナーや助言、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーションを展開するほか、県外のさまざまな販売チャネルやマッチング機会の活用による県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を実施 | | |
| ソ | ⑤ | 稼ぐ企業連携支援事業 | 172,932 (139,932) | (商工労働部：マーケティング戦略推進課) |
| | | 事業者が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択事業者に対する経営支援及びプロジェクト推進の支援を実施 | | |
| ソ | ⑥ | 琉球泡盛新発展戦略事業 | 40,130 (40,397) | (商工労働部：ものづくり振興課) |
| | | 泡盛の出荷量を拡大し、経営基盤の強化を図るため、戦略的なマーケティング支援を実施 | | |



※ () は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

VI 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

- ソ ⑦ 製造業県内発注促進事業 17,729 (18,897) (商工労働部：ものづくり振興課)
県内製造業への発注を促進するため、県内製造業の情報収集および企業への総合支援、マッチング支援を実施
- ⑧ 小規模事業経営支援事業費 1,201,109 (1,185,216) (商工労働部：中小企業支援課)
商工会、商工会連合会及び商工会議所が行う、県内小規模事業者の経営及び技術の改善発達支援等への補助を実施
- ソ ⑨ 事業承継推進事業 91,400 (91,400) (商工労働部：中小企業支援課)
自社の事業承継計画の実施の際に要する経費及び士業等専門事業者に委託する業務等の経費への一部補助を実施
- ソ ⑩ ICTビジネス高度化支援事業 217,360 (217,346) (商工労働部：ITイノベーション推進課)
情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等への支援を実施
- ソ ⑪ ResorTechOkinawa推進事業 52,975 (64,100) (商工労働部：ITイノベーション推進課)
IT産業と他産業のビジネスマッチングを創出する国際IT見本市の開催支援、企業のDXに向けた支援施策や取組事例等に関する情報の集約・発信
- ソ ⑫ テータ活用プラットフォーム構築事業 73,555 (86,996) (商工労働部：ITイノベーション推進課)
データ利活用型ビジネスによるDXやイノベーション創出の促進に向けて、オープンデータ活用基盤の構築や、企業によるデータ利活用の支援等を実施
- ソ ⑬ 若年者活躍促進事業 171,083 (199,981) (商工労働部：雇用政策課)
若年者の就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組を実施



※ ()は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

VI 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

- 拡** ⑭ 沖縄型総合就業支援拠点形成事業 69,977 (60,767) (商工労働部：雇用政策課)
求職者や事業主等の様々なニーズに対応するため、生活から就職までワンストップで支援する総合就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」を運営
令和5年度は駐車場利用者へのサービスを拡充
- ソ ⑮ 働く女性応援事業 29,604 (30,819) (商工労働部：労働政策課)
女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり促進のため、女性の仕事に対する相談対応やスキルアップセミナーの開催、企業が取り組む環境整備への支援等を実施
- ソ ⑯ 非正規労働者処遇改善事業 9,224 (10,909) (商工労働部：労働政策課)
非正規労働者を雇用している県内中小企業への専門家派遣及び利用者向けセミナー等の開催



※ ()は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

VI 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

2. 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成

新	①	FIBAバスケットボールワールドカップ2023推進事業 FIBAバスケットボールワールドカップ2023開催に向けた受入体制の構築及び沖縄の子ども達との交流創出等本大会を活用した地域・経済の振興に関する取り組みを実施	224,466 (0)	(文化観光スポーツ部:スポーツ振興課)	 
ソ	②	沖縄観光グローバル事業 国際観光地沖縄のブランドイメージの浸透及び需要の創出に向けた航空路線の誘致及び各種プロモーション等を実施 令和5年度は、国際航空路線の定期化や新規就航等に向けた支援の取組を拡充	643,185 (333,912)	(文化観光スポーツ部:観光振興課)	
ソ	③	国内需要安定化事業 国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るため、各種プロモーション等を実施	322,434 (351,722)	(文化観光スポーツ部:観光振興課)	
ソ	④	沖縄観光コンテンツ開発支援事業 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指し、沖縄の地域資源(自然、文化、歴史等)を活用した多彩で質の高い観光コンテンツ開発に取り組む民間事業者等に対する支援を実施	100,037 (121,187)	(文化観光スポーツ部:観光振興課)	
	⑤	GoToおきなわキャンペーン事業 新型コロナウイルス感染症拡大により深刻な影響を受けている観光関連事業者を支援するため、「旅行・宿泊割引」に加え、観光施設や土産品店等にて利用できる「地域クーポン」を発行することにより、全国を対象に旅行需要及び消費を喚起するキャンペーンの実施	16,140,012 (37,656,554)	(文化観光スポーツ部:観光振興課)	
ソ	⑥	戦略的MICE誘致促進事業 国内外からの新たなMICE需要を取り込み、市場の拡大を図るため、MICE誘致や認知度向上等の取り組みを実施	211,023 (207,215)	(文化観光スポーツ部:MICE推進課)	

※ ()は令和4年度当初予算

※新:新規事業、拡:拡充事業、ソ:ソフト交付金事業、ハ:ハード交付金事業

VI 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

ソ	⑦	スポーツツーリズム戦略推進事業 沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの促進やスポーツコンベンションの推進に関する取り組みを実施	263,776 (261,624)	(文化観光スポーツ部:スポーツ振興課)
	⑧	サッカースタジアム整備等推進事業 Jリーグ規格スタジアムを核とした、観光振興や地域振興等に資するスポーツ交流拠点の整備方針に係る調査を実施する	21,000 (20,000)	(文化観光スポーツ部:MICE推進課)



3. イノベーション型経済成長の実現

新	①	グリーンな園芸農業栽培体系への転換サポート事業 みどりの食料システム戦略の実現に向けて、産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れたグリーンな園芸の栽培体系への転換を推進するため、園芸拠点産地等に特化し、技術の検証、定着を図る取組支援の実施	6,000 (0)	(農林水産部:園芸振興課)
新	②	沖縄型みどりの食料システム戦略構築事業 県特有の気象条件や地域特性等を踏まえた「沖縄型みどりの食料システム戦略」の方針及び具体的な実行計画の策定を実施	11,650 (0)	(農林水産部:農林水産総務課)
新	③	中央卸売市場再整備方針策定に向けた調査事業 中央卸売市場の将来的な再整備について、R2年度～R4年度に実施した改修計画・調査研究を踏まえた再整備の方針策定の取り組み	24,946 (0)	(農林水産部:流通・加工推進課)
新	④	スタートアップ創業支援事業 スタートアップの創業支援体制を整備するとともに、起業に必要な経費の補助を実施	65,014 (0)	(商工労働部:産業政策課)
ソ	⑤	沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業 イノベーションの創出を推進するため、大学等研究機関を核とした企業等との共同研究の支援を実施	416,155 (481,643)	(企画部:科学技術振興課)

※ () は令和4年度当初予算

※ 新:新規事業、拡:拡充事業、ソ:ソフト交付金事業、ハ:ハード交付金事業

VI 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

ソ	⑥	地域農林水産物活用支援事業 農林水産業の6次産業化に向けた加工品開発及び販路開拓の支援を実施	29,076 (29,768)	(農林水産部：流通・加工推進課)
拡	⑦	地産地消マルチブランド戦略事業 地産地消を推進するため、県産食材の利活用・販売促進など消費拡大の各種施策を実施 令和5年度は県内ホテルでの県産食材利用促進の取り組みを拡充	31,318 (26,586)	(農林水産部：流通・加工推進課)
ソ	⑧	沖縄型耐候性園芸施設整備事業 沖縄型耐候性園芸施設の整備及び既存耐候性園芸施設の補強・改修支援等を実施	448,240 (440,532)	(農林水産部：園芸振興課)
ソ	⑨	分蜜糖振興対策支援事業費 754,010 (1,184,108) (農林水産部：糖業農産課) 分蜜糖製造コストの補てん及び製糖工場の整備補助を実施		
ソ	⑩	含蜜糖振興対策事業費 2,398,248 (1,667,456) (農林水産部：糖業農産課) 含蜜糖製造コストの補てん及び製糖工場の整備補助を実施		
	⑪	さとうきび生産総合対策事業 119,471 (89,984) (農林水産部：糖業農産課) さとうきびの生産振興を担う農業法人等における農業経営改善と農業所得の安定向上を積極的に推進するため、共同利用機械等の導入を支援		
	⑫	肉用牛群改良基地育成事業費 64,467 (66,718) (農林水産部：畜産課) 育種改良による優良種雄牛造成に関する取り組み		
ソ	⑬	スタートアップ・エコシステム構築支援事業 138,005 (127,741) (商工労働部：産業政策課) スタートアップが自律的・連続的に生まれ成長するスタートアップ・エコシステムの構築支援を実施		
ソ	⑭	バイオ関連産業事業化促進事業 176,389 (201,588) (商工労働部：ものづくり振興課) バイオ関連分野の産業化を推進するため、県内バイオ企業の製品化・事業化に向けた製品・技術開発等を実施		



※ () は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

VI 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

4. 自立的発展の実現に向けた基盤整備

- | | | | | | |
|---|---|---|-------------------|---------------------|---|
| 新 | ① | マリントウン大型MICE施設整備・エリア形成事業 | 43,315 (0) | (文化観光スポーツ部：MICE推進課) |  |
| | | PFI法に基づく大型MICE施設の整備・運営等に係る実施方針等を作成し、その施設を核としたマリントウンMICEエリアの形成を促進する | | | |
| ソ | 新 | ② 自動運転交通サービス社会実装推進事業 | 9,998 (0) | (企画部：交通政策課) | |
| | | 自動運転交通サービスの社会実装を実施 | | | |
| ソ | | ③ シームレスな陸上交通体系構築事業 | 78,318 (140,886) | (企画部：交通政策課) | |
| | | シームレスな陸上交通体系構築に向けた取組を実施 | | | |
| | | ④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業 | 58,210 (50,811) | (企画部：交通政策課) | |
| | | 鉄軌道導入促進に向けた取組を実施 | | | |
| ソ | | ⑤ 国際航空物流機能強化推進事業 | 632,059 (747,555) | (商工労働部：アジア経済戦略課) | |
| | | 本県の国際航空物流機能の強化及びその機能を活用した県産品等の輸出促進を図るため、国際航空便の復便・就航促進や航空コンテナスペース確保支援等を実施 | | | |
| ソ | | ⑥ 航空関連産業クラスター形成促進事業 | 16,160 (20,592) | (商工労働部：企業立地推進課) |  |
| | | 那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に航空関連産業クラスターを形成するため、国内外での企業誘致活動等の実施や県内教育機関等との航空関連企業間の連携を促進する取組を実施するとともに、アクションプランの進捗把握等を実施 | | | |

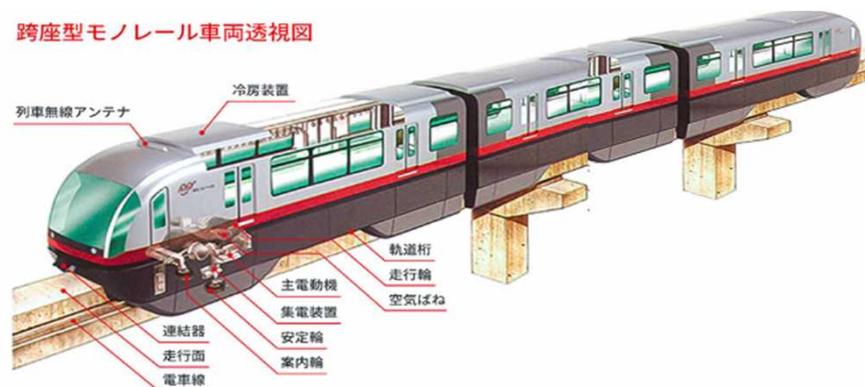
※ () は令和4年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

VI 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

- | | |
|---|--|
| ソ | <p>⑦ 沖縄県投資環境プロモーション事業 41,417 (45,960) (商工労働部：企業立地推進課)
 国内外企業の立地促進を目的とした、沖縄県の投資環境をPRするための広報活動等を実施</p> <p>⑧ 地域連携道路事業費 4,200,000 (4,670,000) (土木建築部：道路街路課)
 地域間の交流・連携を促進するための地域高規格道路(南部東道路)及び高規格ICアクセス道路(幸地インター線)の整備を実施</p> <p>⑨ 社会資本整備総合交付金(道路) 2,406,000 (2,454,400) (土木建築部：道路街路課)
 道路新設改良を実施</p> <p>⑩ 港湾改修費 959,000 (776,000) (土木建築部：港湾課)
 県管理港湾施設の整備を実施</p> |
| ハ | <p>⑪ 沖縄都市モノレール輸送力増強事業 2,310,532 (2,427,590) (土木建築部：都市計画・モノレール課)
 モノレール車両の3両化整備を支援</p> |



※ () は令和4年度当初予算

※新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

VI 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

5. 産業を牽引する人材の育成・確保

- | | | |
|----------|--|---|
| 新 | <p>① 観光人材確保支援事業 248,994 (0) (文化観光スポーツ部:観光振興課)
 観光業界における人材の確保を図るため、観光事業者の生産性向上に資する取組を支援するとともに、観光業界のイメージアップに繋がる情報発信やOJT等を実施</p> |  |
| | <p>② 農地中間管理機構事業 132,044 (127,625) (農林水産部:農政経済課)
 農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積及び集約化の支援を実施</p> | |
| 拡 | <p>③ 県立農業大学校移転整備事業 5,347,460 (1,723,170) (農林水産部:営農支援課)
 県立農業大学校の移転整備を実施
 令和5年度は移転工事の本格実施</p> | |
| | <p>④ 新規畑人資金支援事業 365,193 (192,194) (農林水産部:営農支援課)
 青年新規就農者の育成・確保に向けた研修期及び就農初期の青年に対する資金交付</p> | |
| ソ | <p>⑤ 県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業 39,817 (34,817) (商工労働部:産業政策課)
 県内企業の「稼ぐ力」の向上を目的とした人材育成研修等を実施</p> | |
| 拡 | <p>⑥ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 50,624 (43,124) (商工労働部:産業政策課)
 県内企業の更なる成長を促すため、専門員の企業訪問等による経営相談等を行う支援拠点の運営
 令和5年度は企業課題の解決等に資する即戦力人材の採用に係る経費の一部補助の取り組みを拡充</p> |  |

※ () は令和4年度当初予算

※ 新: 新規事業、拡: 拡充事業、ソ: ソフト交付金事業、ハ: ハード交付金事業

VI 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

- ソ ⑦ **デジタル人材UIJターン支援事業** 24,677 (29,184) (商工労働部:企業立地推進課)
県内企業の高付加価値化及びDXの実現を通じた県内全産業の発展を図るため、沖縄へのUIJターンを前提にしたIT技術者の採用活動の支援及び高度IT人材を引き付ける先端IT企業の立地を促進するための取組の実施

- ソ ⑧ **DX人材養成事業** 45,285 (45,285) (商工労働部:ITイノベーション推進課)
企業や業界等のDXに必要な中核人材を養成するため、座学研修や実践的な研修を実施

- ソ ⑨ **先端IT人材育成支援事業** 56,268 (55,068) (商工労働部:ITイノベーション推進課)
IoT、AIなど高度なデジタル技術や先端的なITビジネスのノウハウ習得に係る研修や、他産業との連携によるビジネスを展開できる中核人材の育成を実施

- ソ ⑩ **おきなわ国際協力人材育成事業** 28,066 (25,066) (文化観光スポーツ部:交流推進課)
グローバルな視点を持った将来の本県の国際協力を担う人材育成を実施



※ ()は令和4年度当初予算

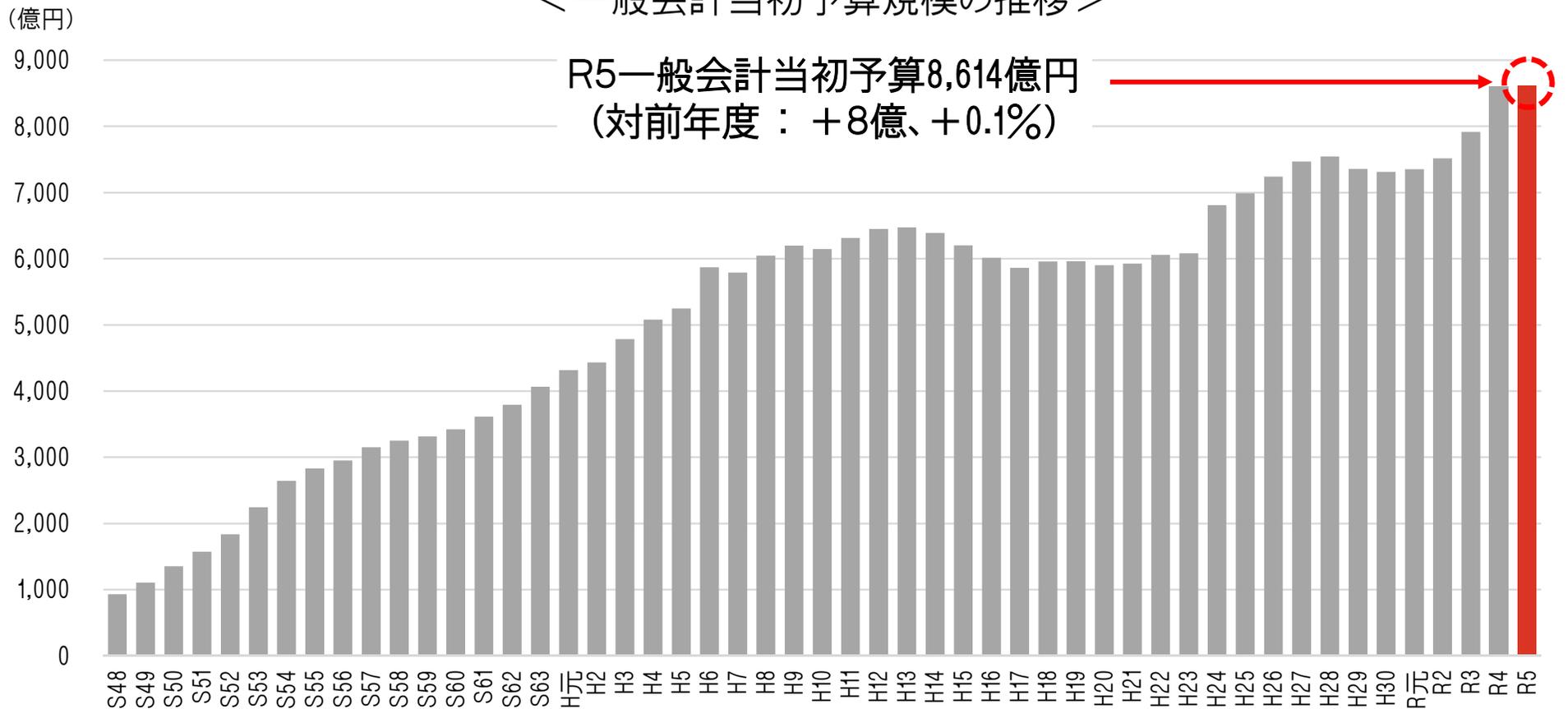
※新:新規事業、拡:拡充事業、ソ:ソフト交付金事業、ハ:ハード交付金事業

令和5年度当初予算資料

令和5年度一般会計当初予算 予算規模・推移

○令和5年度一般会計当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策、電気料金高騰への支援(特別高圧受電事業者を対象)、米軍基地問題についての情報発信、子どもの貧困対策、消防防災ヘリの整備、首里城の復興、大型MICE施設整備などの様々な取組とともに、高齢化に伴う社会保障関係費への対応などにより、令和4年度に引き続き8,000億円を超える予算規模となった。

＜一般会計当初予算規模の推移＞

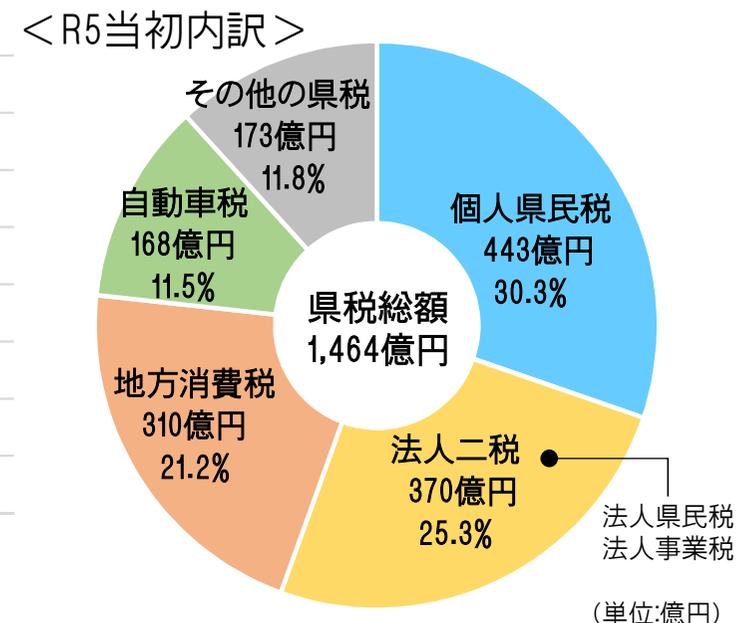
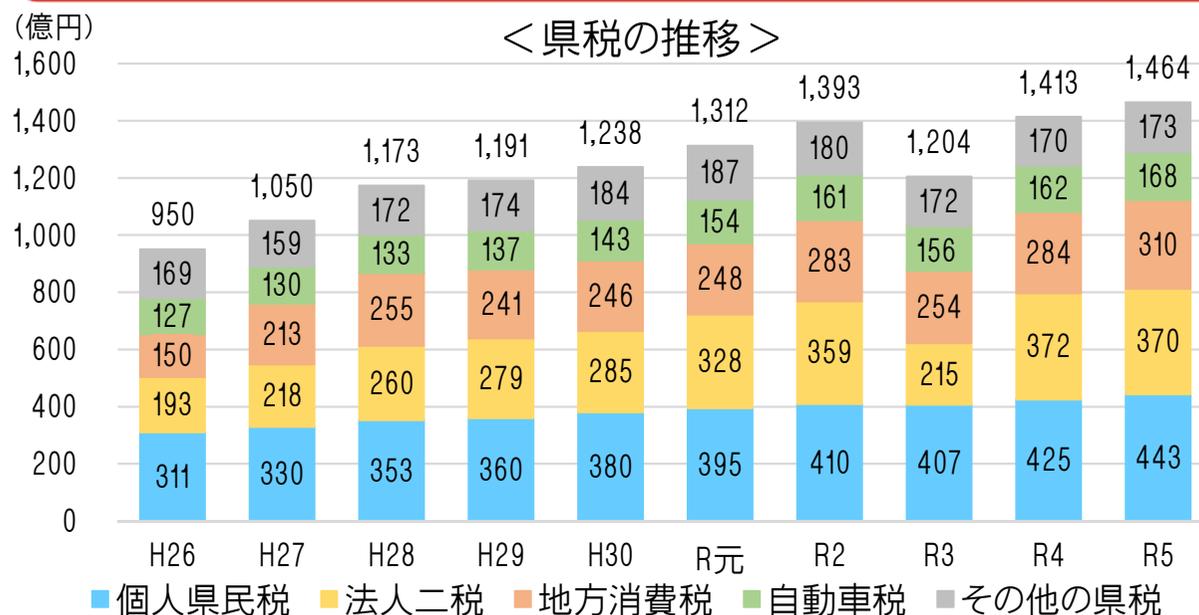


(単位:億円)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
一般会計当初予算額の規模	7,239	7,465	7,542	7,354	7,310	7,349	7,514	7,912	8,606	8,614
対前年度増減額	251	226	77	△188	△44	39	165	398	694	8
対前年度増減率	3.6%	3.1%	1.0%	△2.5%	△0.6%	0.5%	2.2%	5.3%	8.8%	0.1%

令和5年度一般会計当初予算 県税の状況

- **個人県民税 443億円 対前年度 +18億円(+4.4%)**
納税義務者数の動向等を踏まえ、対前年度比18億円増の443億円を計上した。
- **地方消費税 310億円 対前年度 +26億円(+9.2%)**
社会経済活動の正常化が進むことによる消費の動向等を踏まえ、対前年度比26億円増の310億円を計上した。
- **自動車税 168億円 対前年度 +6億円(+3.6%)**
社会経済活動の正常化が進むことによる新車登録台数の増加傾向を踏まえ、対前年度比6億円増の168億円を計上した。



区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4 A	R5年度当初予算		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
個人県民税	311	330	353	360	380	395	410	407	425	443	18	4.4%
法人二税	193	218	260	279	285	328	359	215	372	370	△ 2	△ 0.5%
地方消費税	150	213	255	241	246	248	283	254	284	310	26	9.2%
自動車税	127	130	133	137	143	154	161	156	162	168	6	3.6%
その他の県税	169	159	172	174	184	187	180	172	170	173	3	1.3%
合計	950	1,050	1,173	1,191	1,238	1,312	1,393	1,204	1,413	1,464	51	3.6%
対前年度増減額	59	100	123	18	47	74	81	△ 189	209	51		
対前年度伸び率	6.6%	10.6%	11.7%	1.5%	4.0%	5.9%	6.2%	△ 13.6%	17.3%	3.6%		

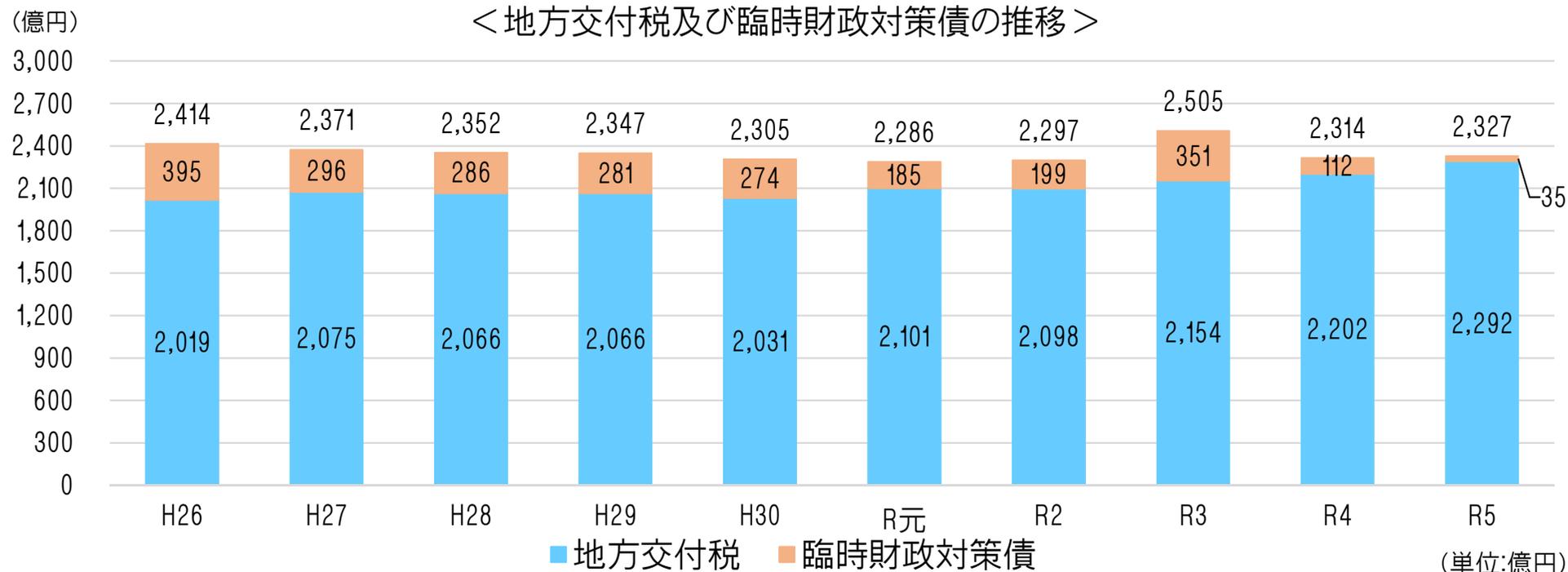
※H26～R5:当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和5年度一般会計当初予算 地方交付税等の状況

○ 地方交付税及び臨時財政対策債 2,327億円 対前年度 +13億円(+0.5%)

- ・令和5年度の国の地方財政計画では、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が行政サービスを安定的に供給できるよう、一般財源総額は令和4年度を上回る額が確保された。
- ・本県においても、県税や地方譲与税の増収に伴い基準財政収入額の増が見込まれる一方、社会保障関係経費の増などにより基準財政需要額が増加することから、地方交付税及び臨時財政対策債の総額は前年度に比べ13億円増の2,327億円を計上した。

＜地方交付税及び臨時財政対策債の推移＞



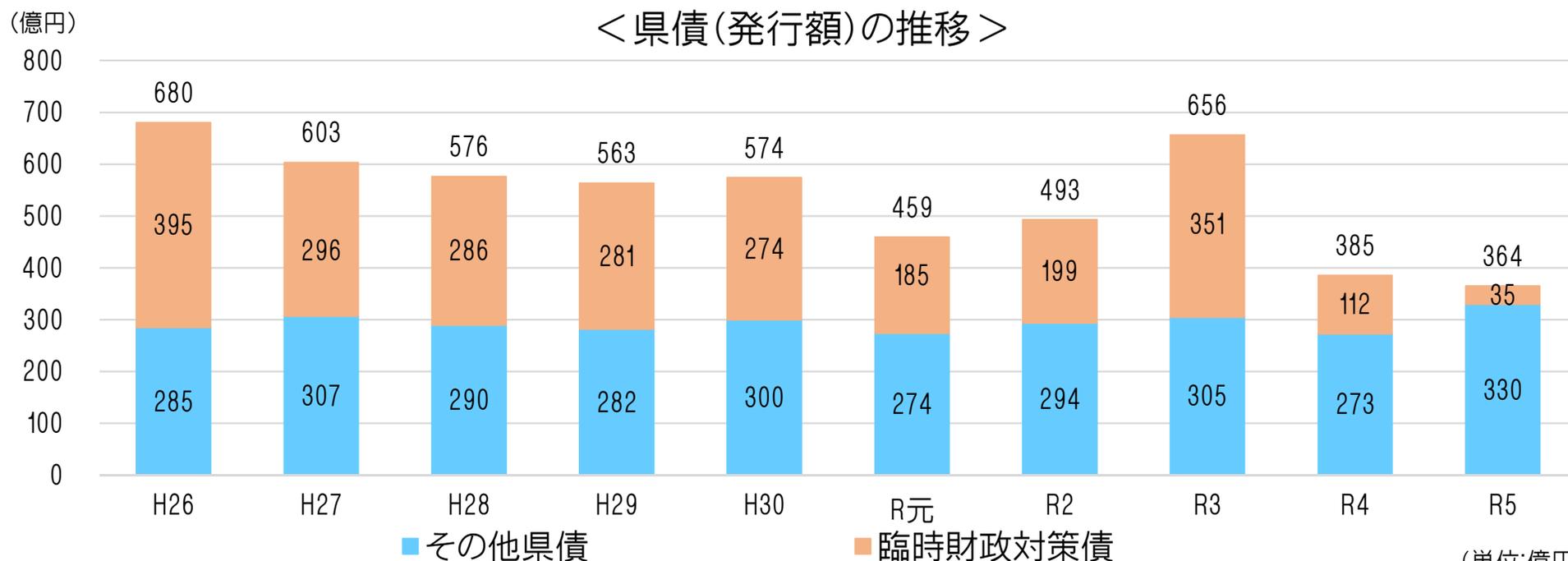
区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4 A	R5年度当初予算		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
地方交付税	2,019	2,075	2,066	2,066	2,031	2,101	2,098	2,154	2,202	2,292	90	4.1%
臨時財政対策債	395	296	286	281	274	185	199	351	112	35	△77	△69.1%
合計	2,414	2,371	2,352	2,347	2,305	2,286	2,297	2,505	2,314	2,327	13	0.5%
対前年度増減額	△54	△43	△19	△5	△42	△19	11	208	△191	13		
対前年度伸び率	△2.2%	△1.8%	△0.8%	△0.2%	△1.8%	△0.8%	0.5%	9.1%	△7.6%	0.5%		

※H26～R5:当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和5年度一般会計当初予算 県債(発行額)の状況

○ 県債発行額 364億円 対前年度 △20億円(△5.2%)

- ・県債の発行額については、地方財政計画を踏まえ、臨時財政対策債が大幅に減少することから、対前年度比20億円(5.2%)の減となる364億円を計上した。
- ・そのうち臨時財政対策債以外のその他県債の発行額は、より有利な県債を活用するなどし、単独事業が大幅に増加したことから、対前年度比57億円(21.0%)の増となる330億円を計上した。



区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4 A	R5年度当初予算		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
臨時財政対策債	395	296	286	281	274	185	199	351	112	35	△77	△69.1%
その他県債	285	307	290	282	300	274	294	305	273	330	57	21.0%
合計	680	603	576	563	574	459	493	656	385	364	△20	△5.2%
対前年度増減額	△19	△77	△27	△13	11	△115	34	163	△271	△20		
対前年度伸び率	△2.7%	△11.3%	△4.5%	△2.3%	1.9%	△20.0%	7.3%	33.1%	△41.4%	△5.2%		

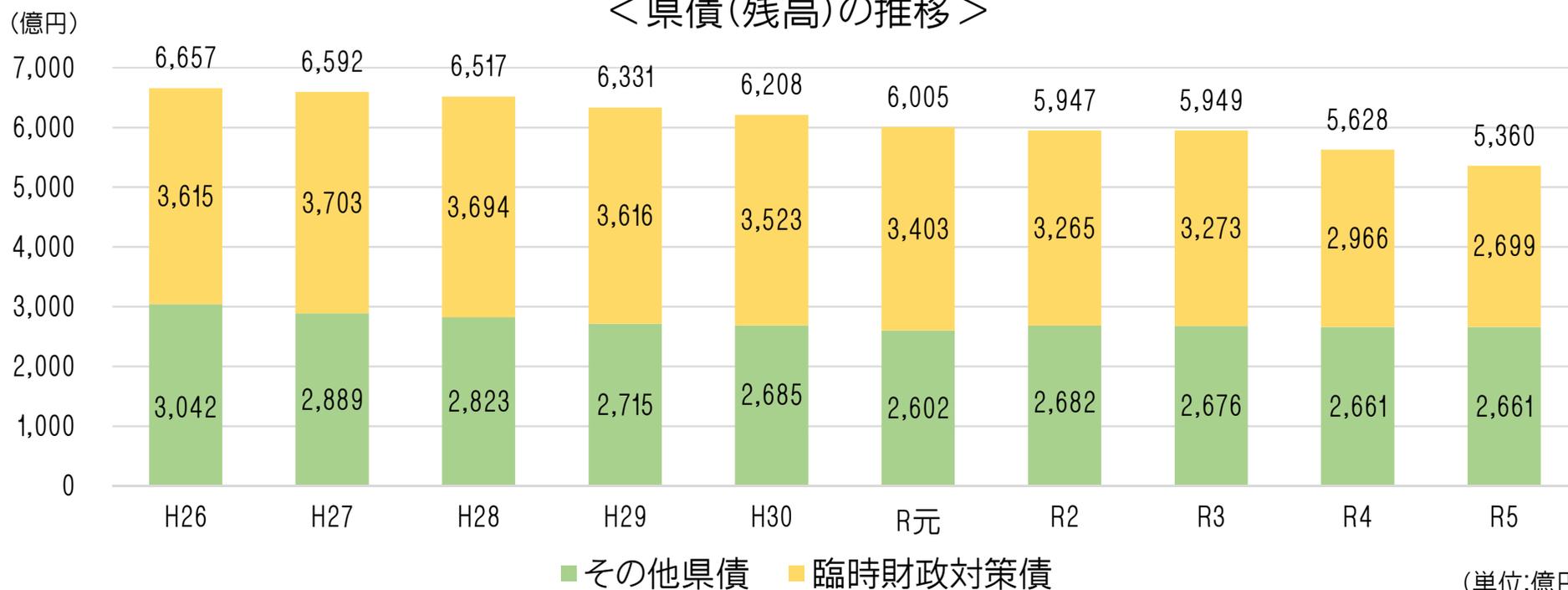
※H26～R5:当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和5年度一般会計当初予算 県債(残高)の状況

○ 令和5年度末県債残高見込額 5,360億円 対前年度 △267億円(△4.7%)

- ・県債残高については、令和5年度における臨時財政対策債の発行額の減少により、令和5年度末において、5,360億円となる見込みである。
- ・そのうち臨時財政対策債以外のその他県債の残高については、例年並みとなる見込みである。

＜県債(残高)の推移＞

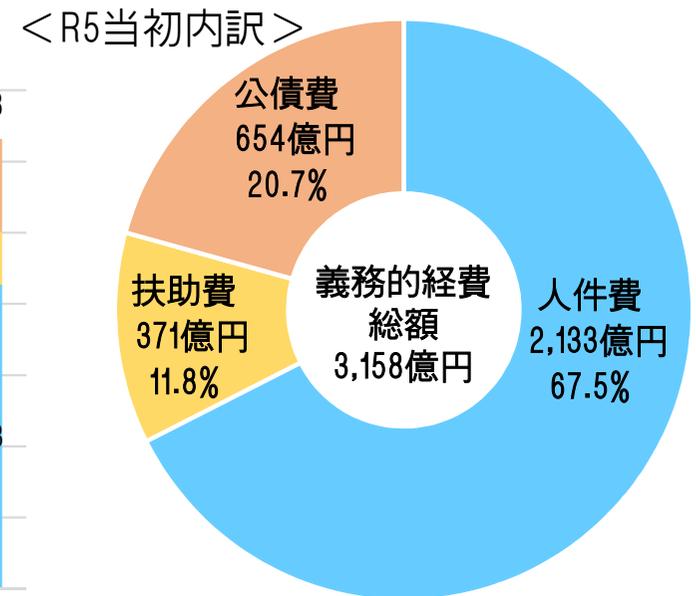
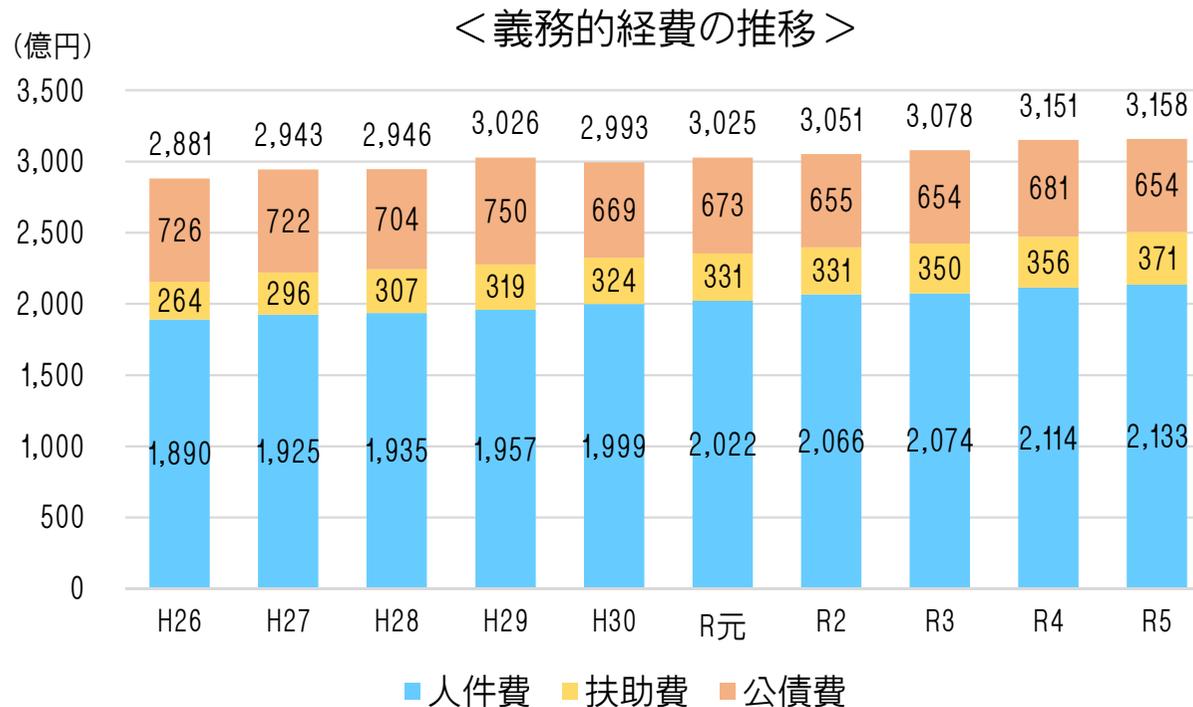


区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4 A	R5年度当初予算		
										見込額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
臨時財政対策債	3,615	3,703	3,694	3,616	3,523	3,403	3,265	3,273	2,966	2,699	△267	△9.0%
その他県債	3,042	2,889	2,823	2,715	2,685	2,602	2,682	2,676	2,661	2,661	0	0%
合計	6,657	6,592	6,517	6,331	6,208	6,005	5,947	5,949	5,628	5,360	△267	△4.7%
対前年度増減額	5	△65	△75	△186	△123	△203	△58	2	△321	△267		
対前年度伸び率	0.1%	△1.0%	△1.1%	△2.9%	△2.0%	△3.3%	△1.0%	0.0%	△5.4%	△4.7%		

※H26～R3:年度末残高、R4:2月補正後の年度末見込額、R5:当初予算編成後の見込額。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和5年度一般会計当初予算 義務的経費の状況

- 義務的経費は、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられた任意に節減できない経費である。
- 令和4年度当初予算と比べて増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。
 - ・人件費:公立小学校・中学校教職員給与費(+16億円)
 - ・扶助費:新型コロナウイルス感染症検査体制確保事業(+8億円)、新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業(+5億円)
 - ・公債費(△27億円)



人件費：教職員、警察官、県庁職員などの給与にかかる経費
 扶助費：生活困窮者、障がい者等に対するその生活維持のための経費
 公債費：過去の国や銀行などからの借入金の返済にかかる経費

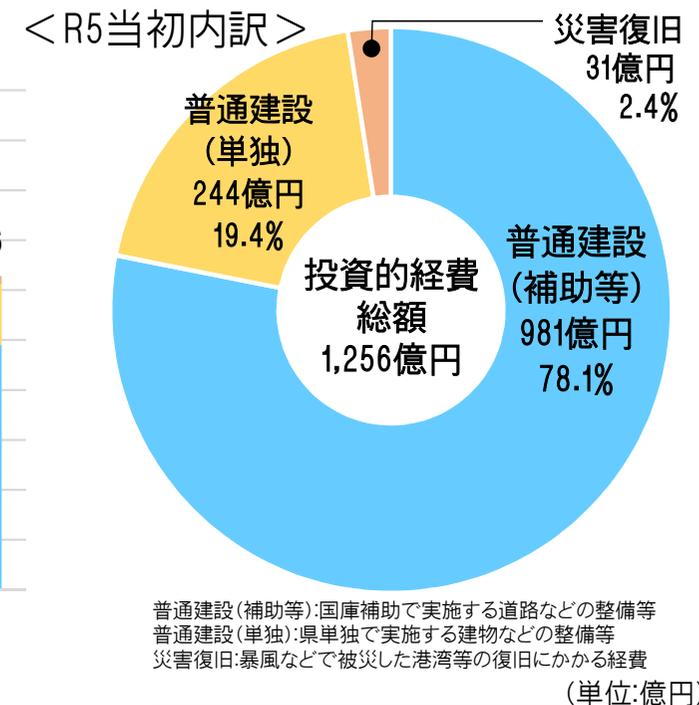
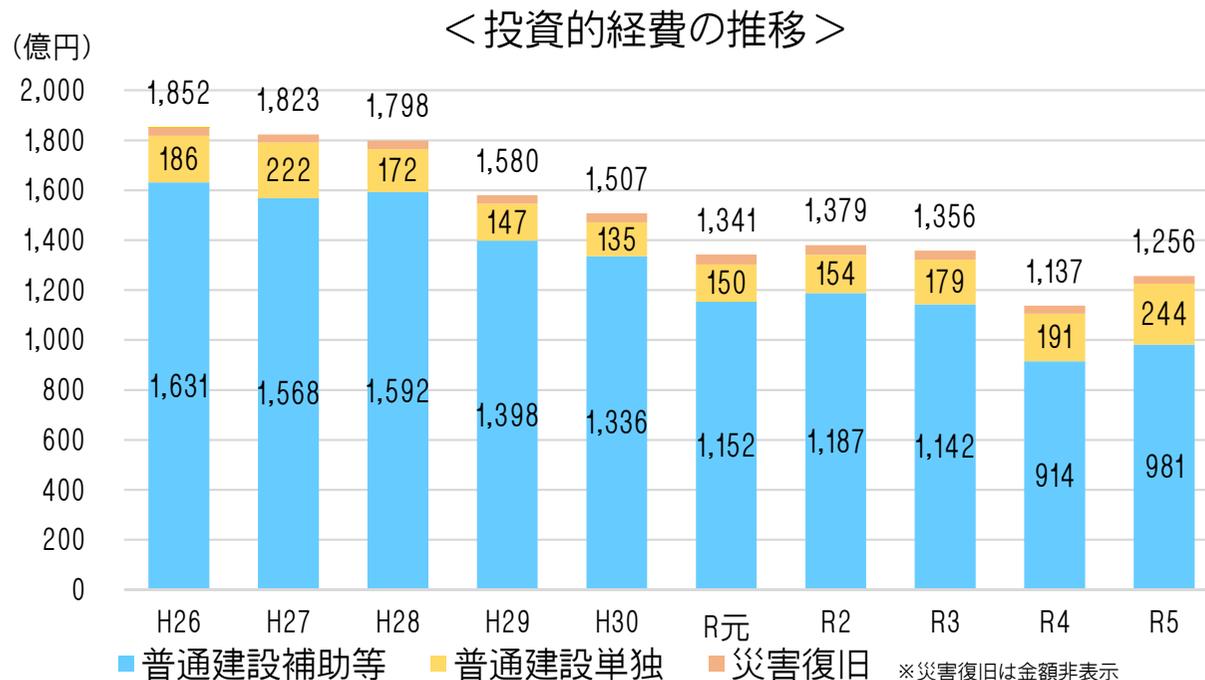
(単位:億円)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5年度当初予算		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
人件費	1,890	1,925	1,935	1,957	1,999	2,022	2,066	2,074	2,114	2,133	19	0.9%
扶助費	264	296	307	319	324	331	331	350	356	371	15	4.3%
公債費	726	722	704	750	669	673	655	654	681	654	△27	△4.0%
合計	2,881	2,943	2,946	3,026	2,993	3,025	3,051	3,078	3,151	3,158	7	0.2%
対前年度増減額	0	62	3	80	△33	32	26	27	73	7		
対前年度伸び率	△0.0%	2.2%	0.1%	2.7%	△1.1%	1.1%	0.8%	0.9%	2.4%	0.2%		

*H26～R5:当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和5年度一般会計当初予算 投資的経費の状況

- 投資的経費とは、道路、学校、公営住宅等の社会資本の整備等に要する経費のこと。
- 令和4年度当初予算と比べて増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。
 - ・普通建設(補助等):公共離島空港整備事業(+15億円)、宜野湾警察署新庁舎建設事業(+13億円)
 - ・普通建設(単独):県立農業大学校移転整備事業(+36億円)、公共施設マネジメント推進事業(+10億円)
 - ・災害復旧:漁港漁場災害復旧事業費(△5億円)、河川等災害復旧事業費(+3億円)

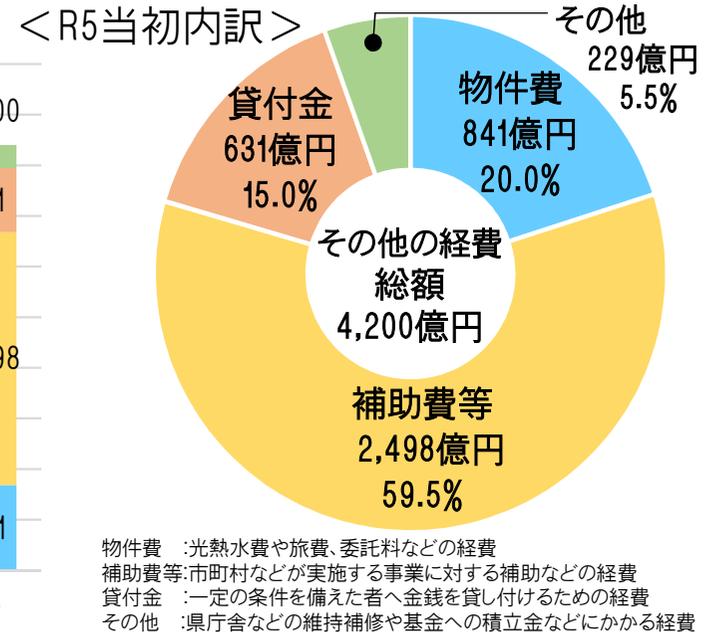
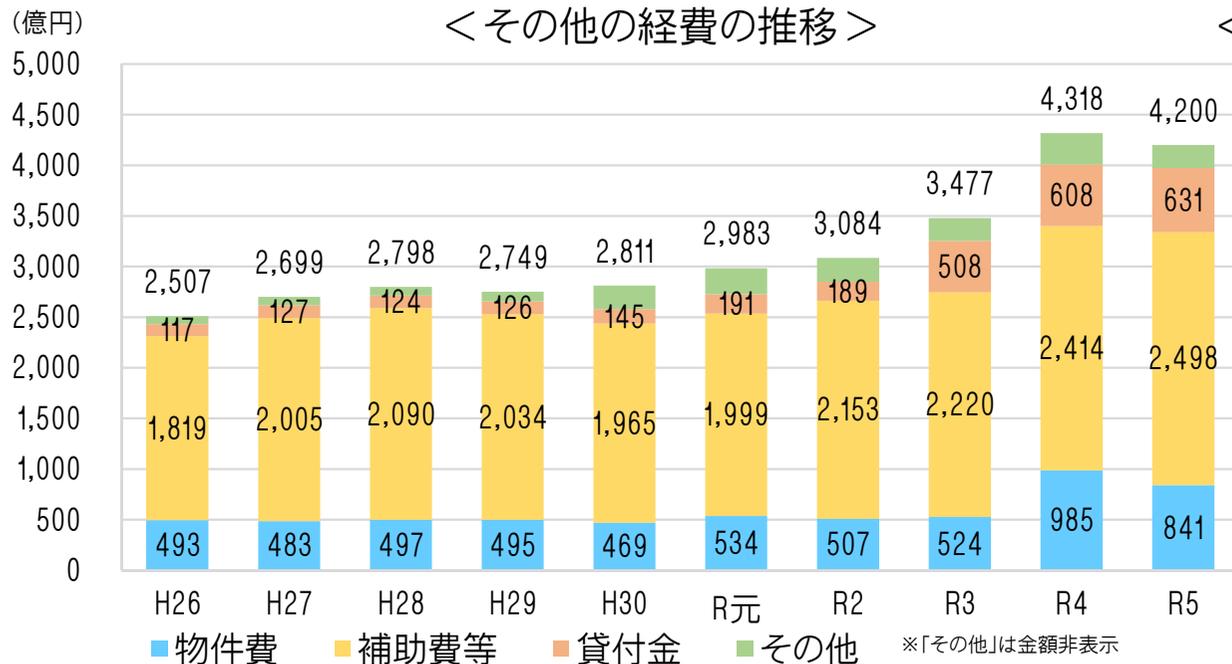


区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4 A	R5年度当初予算		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
普通建設事業費	1,817	1,790	1,764	1,545	1,471	1,301	1,341	1,321	1,105	1,225	120	10.9%
補助事業費	1,631	1,568	1,592	1,398	1,336	1,152	1,187	1,142	914	981	67	7.4%
単独事業費	186	222	172	147	135	150	154	179	191	244	53	27.5%
災害復旧事業費	35	33	34	34	36	40	38	36	32	31	△1	△3.4%
合計	1,852	1,823	1,798	1,580	1,507	1,341	1,379	1,356	1,137	1,256	119	10.5%
対前年度増減額	140	△29	△25	△218	△73	△166	38	△23	△219	119		
対前年度伸び率	8.1%	△1.6%	△1.4%	△12.1%	△4.6%	△11.0%	2.8%	△1.6%	△16.2%	10.5%		

※H26~R5:当初予算ベース、補助事業費等に国直轄事業負担金及び受託事業費を含む。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和5年度一般会計当初予算 その他の経費の状況

- 令和4年度当初予算と比べて、増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。
- ・物件費:GoToおきなわキャンペーン事業(△215億円)、新型コロナウイルス感染症一般検査支援事業(+49億円)
 - ・補助費等:新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業(+42億円)、地方消費税交付金(+38億円)
 - ・貸付金:県単融資事業費(+23億円)
 - ・その他:子どもの貧困対策推進基金積立事業(△57億円)、沖縄観光振興基金積立事業(△40億円)



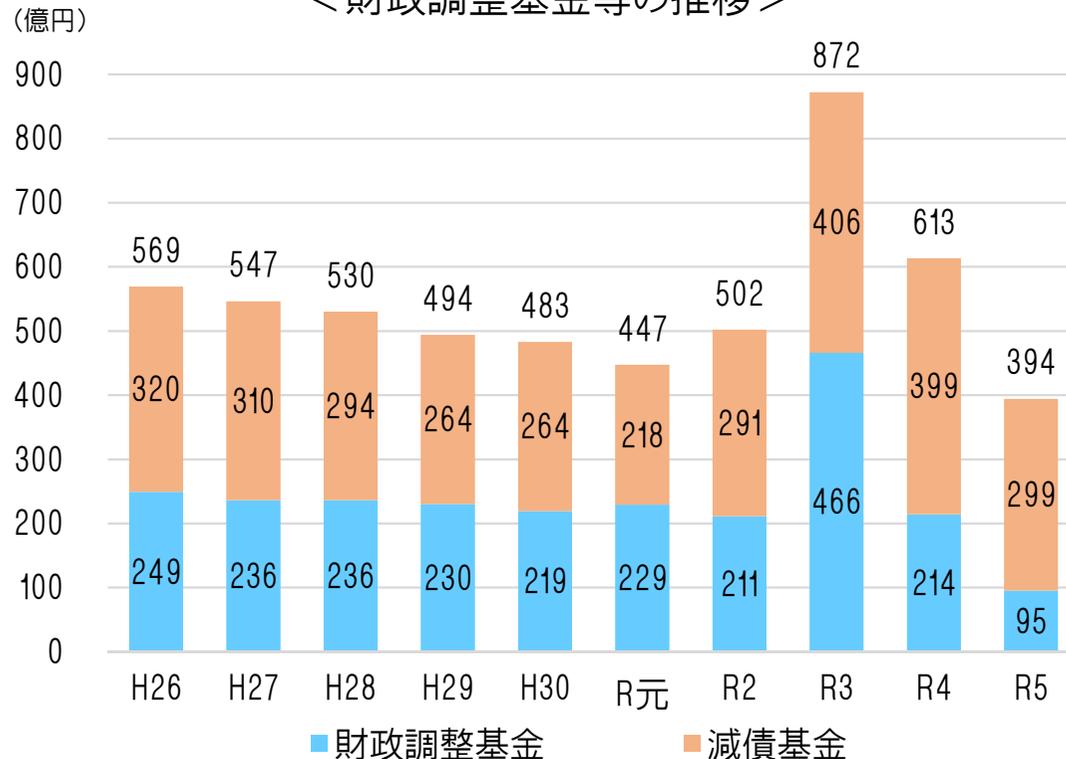
区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5年度当初予算		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
物件費	493	483	497	495	469	534	507	524	985	841	△144	△14.6%
補助費等	1,819	2,005	2,090	2,034	1,965	1,999	2,153	2,220	2,414	2,498	84	3.5%
貸付金	117	127	124	126	145	191	189	508	608	631	23	3.8%
その他	78	84	87	94	232	259	235	225	311	229	△82	△26.3%
合計	2,507	2,699	2,798	2,749	2,811	2,983	3,084	3,477	4,318	4,200	△118	△2.7%
対前年度増減額	112	192	99	△49	62	172	101	393	841	△118		
対前年度伸び率	4.7%	7.7%	3.7%	△1.8%	2.2%	6.1%	3.4%	12.8%	24.2%	△2.7%		

※H26～R5:当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和5年度一般会計当初予算 財政調整基金等の状況

- 令和5年度一般会計当初予算は、県税及び地方譲与税などの歳入の増加を見込む一方、新型コロナウイルス感染症対応経費の計上及び社会保障関係費などの増に伴い歳出が増加することから、財政調整基金等の取崩しにより編成した。
- その結果、現時点における財政調整基金、減債基金の令和5年度末残高は、令和4年度末残高に比べて減少が見込まれる。

＜財政調整基金等の推移＞



＜財政調整基金等の取崩額＞

基金種別	R4年度末 見込額 A	R5年度 当初予算		R5年度末 見込額 D=A-B+C
		取崩額 B	積立額 C	
財政調整基金	21,399,243	11,898,304	932	9,501,871
減債基金	39,874,830	10,000,000	814	29,875,644
県有施設整備基金	23,433,143	2,100,000	1,200,657	22,533,800
職員退職手当基金	5,432,044	2,200,000	109	3,232,153

財政調整基金：地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金
 減債基金：県債の償還に必要な財源を確保し、県債の適正な管理を行うための基金
 県有施設整備基金：県の庁舎その他の県有施設の整備資金に充てる目的で設けられた基金
 職員退職手当基金：県職員の退職手当の支給に要する経費の財源に充てるための基金

(単位:億円)

基金種別	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
財政調整基金	249	236	236	230	219	229	211	466	214	95
減債基金	320	310	294	264	264	218	291	406	399	299
合計	569	547	530	494	483	447	502	872	613	394
対前年度増減額	17	△22	△17	△36	△11	△36	55	370	△259	△219
対前年度伸び率	3.2%	△3.9%	△3.1%	△6.8%	△2.2%	△7.5%	12.4%	73.5%	△29.7%	△35.7%

※H26～R3:年度末残高、R4:2月補正後の年度末見込額、R5:当初予算編成後の見込額。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和5年度一般会計当初予算 歳入歳出財源内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度 当初予算額	左の財源内訳				
		国庫支出金	県債	その他特財	一般財源	
歳入	県税	146,357,000			146,357,000	
	地方消費税清算金	68,936,620			68,936,620	
	地方譲与税	26,021,000			26,021,000	
	市町村たばこ税県交付金	921,443			921,443	
	地方特例交付金	489,000			489,000	
	地方交付税	229,200,000			229,200,000	
	交通安全対策特別交付金	356,900			356,900	
	分担金及び負担金	733,737		733,737		
	使用料及び手数料	14,831,008		14,237,812	593,196	
	国庫支出金	220,406,532	220,406,532			
	財産収入	2,539,050		2,175,225	363,825	
	寄附金	190,915			190,915	
	繰入金	34,716,784		22,795,465	11,921,319	
	繰越金	1			1	
	諸収入	79,249,410		7,197,138	72,052,272	
	県債	36,445,600		32,978,600	3,467,000	
	うち臨時財政対策債	3,467,000			3,467,000	
	歳入合計	861,395,000	220,406,532	32,978,600	47,139,377	560,870,491
	歳出	義務的経費	315,833,106	51,748,613		18,520,734
人件費		213,312,555	28,831,377		6,311,372	178,169,806
扶助費		37,135,381	22,917,236		64,965	14,153,180
公債費		65,385,170			12,144,397	53,240,773
投資的経費		125,600,165	76,459,100	32,884,500	5,828,125	10,428,440
普通建設事業費		122,526,981	74,285,850	32,188,300	5,811,629	10,241,202
補助事業費		98,126,637	74,285,850	15,316,700	2,808,230	5,715,857
単独事業費		24,400,344		16,871,600	3,003,399	4,525,345
災害復旧事業費		3,056,688	2,173,250	696,200		187,238
補助事業費		2,745,239	2,173,250	537,900		34,089
単独事業費		311,449		158,300		153,149
受託事業費		16,496			16,496	
その他の経費		419,961,729	92,198,819	94,100	22,790,518	304,878,292
物件費		84,109,724	42,478,114		12,375,661	29,255,949
維持補修費		3,274,433	12,483		953,329	2,308,621
補助費等		249,813,314	48,238,313		6,995,111	194,579,890
積立金		4,757,056	1,469,909		2,290,837	996,310
繰出金		14,396,816			2,871	14,393,945
貸付金		63,110,386		94,100	172,709	62,843,577
予備費	500,000				500,000	
歳出合計	861,395,000	220,406,532	32,978,600	47,139,377	560,870,491	

令和5年度当初予算 特別会計の状況

(単位：千円)

NO	特別会計名	令和5年度 当初予算 A	令和4年度 当初予算 B	対前年度増減		特別会計の概要
				金額 A-B	伸び率 (A-B)/B	
1	農業改良資金特別会計	47,833	46,217	1,616	3.5%	農業改良資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
2	小規模企業者等設備導入資金特別会計	138,006	141,203	△3,197	△2.3%	小規模企業者等設備導入資金の貸付事業及び中小企業高度化資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
3	中小企業振興資金特別会計	350,135	400,135	△50,000	△12.5%	中小企業振興資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
4	下地島空港特別会計	536,366	1,019,591	△483,225	△47.4%	下地島空港の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
5	母子父子寡婦福祉資金特別会計	207,238	187,904	19,334	10.3%	母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
6	所有者不明土地管理特別会計	196,160	182,775	13,385	7.3%	所有者不明土地の管理及び調査に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
7	沿岸漁業改善資金特別会計	27,228	31,266	△4,038	△12.9%	沿岸漁業の従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けの事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
8	中央卸売市場事業特別会計	396,390	481,148	△84,758	△17.6%	沖縄県中央卸売市場の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
9	林業・木材産業改善資金特別会計	24,083	15,800	8,283	52.4%	林業従事者、木材産業に属する事業を営む者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付け事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
10	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	1,470,064	415,381	1,054,683	253.9%	中城湾港(新港地区)の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びにその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
11	宜野湾港整備事業特別会計	542,886	513,401	29,485	5.7%	宜野湾港の建設及びその運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
12	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	424,850	513,874	△89,024	△17.3%	沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
13	産業振興基金特別会計	120,253	119,271	982	0.8%	産業振興基金事業及び産業振興基金の管理運営に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
14	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	328,292	209,754	118,538	56.5%	中城湾港(新港地区)の港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
15	中城湾港マリン・タウン特別会計	237,868	192,773	45,095	23.4%	中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
16	駐車場事業特別会計	57,986	209,337	△151,351	△72.3%	駐車場の建設及び管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
17	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	272,362	272,755	△393	△0.1%	中城湾港(泡瀬地区)の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
18	公債管理特別会計	86,872,970	81,302,550	5,570,420	6.9%	公債費の管理に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
19	国民健康保険事業特別会計	166,225,219	158,872,637	7,352,582	4.6%	国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を図るために設置されたもの。
	合計	258,476,189	245,127,772	13,348,417	5.4%	